

平成29年度 施策評価

(平成28年度 事後評価)

平成29年8月

太宰府市

< 目 次 >

平成29年度太宰府市行政評価について	1
施策評価シートの見方	3
第五次総合計画後期基本計画施策評価シート	5
第五次総合計画後期基本計画（目標）	
01 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	5
02 安全で安心して暮らせるまちづくり	17
03 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	25
04 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	37
05 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	47
06 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	59
07 市民と共に考え共に創るまちづくり	65

第五次太宰府市総合計画後期基本計画 施策一覽

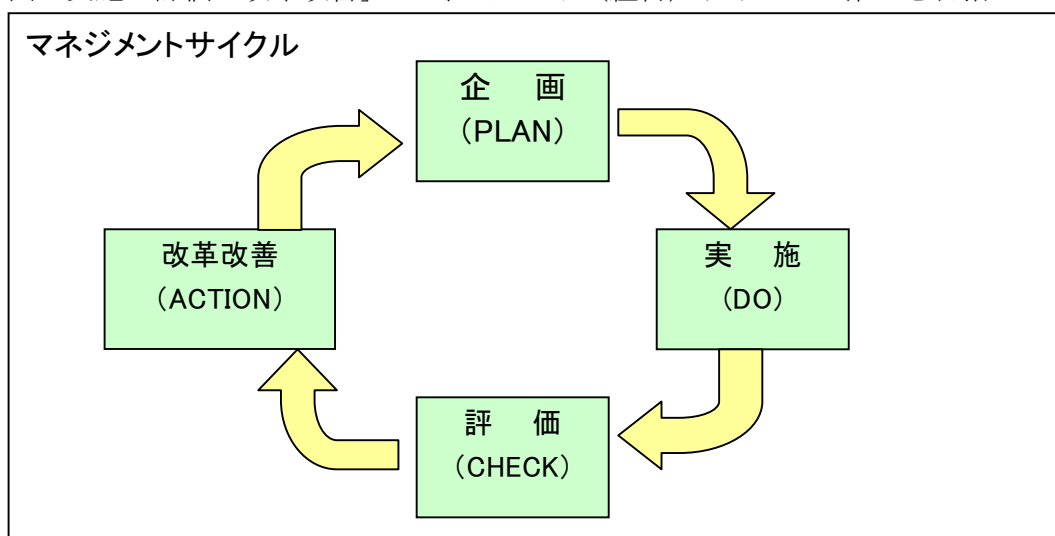
No.	施策名	所属部	施策統括課	関係課	頁
01	子育て支援の推進	健康福祉部	保育児童課	元気づくり課 国保年金課	5
02	高齢者福祉の推進	健康福祉部	高齢者支援課	福祉課	7
03	障がい福祉の推進	健康福祉部	福祉課	国保年金課 元気づくり課	9
04	地域福祉の推進	健康福祉部	福祉課	社会教育課	11
05	生涯健康づくりの推進	健康福祉部	元気づくり課	高齢者支援課	13
06	社会保障の適正な運営	市民生活部	国保年金課	高齢者支援課 生活支援課	15
07	防災・消防体制の整備充実	総務部	防災安全課	建設課 都市計画課	17
08	防犯・暴力追放運動の推進	総務部	防災安全課		19
09	交通安全対策の推進	総務部	防災安全課	建設課	21
10	安全な消費生活の推進	観光経済部	産業振興課		23
11	人権を尊重するまちづくりの推進	市民生活部	人権政策課	社会教育課	25
12	男女共同参画の推進	市民生活部	人権政策課		27
13	生涯学習の推進	教育部	文化学習課	スポーツ課	29
14	社会教育の推進	教育部	社会教育課		31
15	学校教育の充実	教育部	学校教育課	社会教育課	33
16	文化芸術の振興	教育部	文化学習課	文書情報課	35
17	生活環境の向上	市民生活部	環境課		37
18	自然共生社会の構築	市民生活部	環境課	産業振興課	39
19	循環型社会の構築	市民生活部	環境課		41
20	低炭素社会の構築	市民生活部	環境課		43
21	環境教育・学習の推進	市民生活部	環境課		45
22	未来に伝える景観づくり	都市整備部	都市計画課	文化財課	47
23	計画的なまちづくりの推進	都市整備部	都市計画課	建設課	49
24	地域交通体系の整備	都市整備部	建設課	都市計画課 地域コミュニティ課	51
25	良質な水道水の安定供給	都市整備部 (公営企業部局)	上下水道課	上下水道施設課 環境課	53
26	下水道の整備と普及促進	都市整備部 (公営企業部局)	上下水道課	上下水道施設課 文化財課 都市計画課	55
27	産業の振興	観光経済部	産業振興課	建設課	57
28	文化遺産の保存と活用	教育部	文化財課		59
29	観光基盤の整備充実	観光経済部	観光推進課		61
30	国際交流・友好都市交流の推進	観光経済部	国際・交流課		63
31	市民参画の推進	総務部	地域コミュニティ課		65
32	情報の共有化と活用	総務部	文書情報課	経営企画課	67
33	市民のための行政運営	総務部	経営企画課	総務課 納税課 会計課 管財課 税務課	69

平成29年度行政評価について

1 はじめに

太宰府市では、平成13年度に事務事業評価を施行導入した後、平成17年度より「行政活動の成果を一定の基準・視点により評価し、その評価結果を改善に結び付ける手法」の一つとして、総合計画基本計画の体系に沿って行政評価に取り組んでいます。

この取り組みを日常的な実務としての定着化を進め、個々の事務事業の点検、改革改善に止まらず、施策評価、事務事業評価を活用した事務事業の再編や予算配分の重点化、市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画→実施→評価→改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指します。



2 行政評価の概要

行政評価は基本的に「目的に対して手段がどれだけ効果を上げたのか」を客観的に測る仕組みであるため、行政活動の〔目的－手段〕関係を明らかにした政策体系に則して評価を行います。つまり、「政策」を評価する「政策評価」、「施策」を評価する「施策評価」、「事務事業」を評価する「事務事業評価」の三つによって構成されます。

(1) 政策評価とは

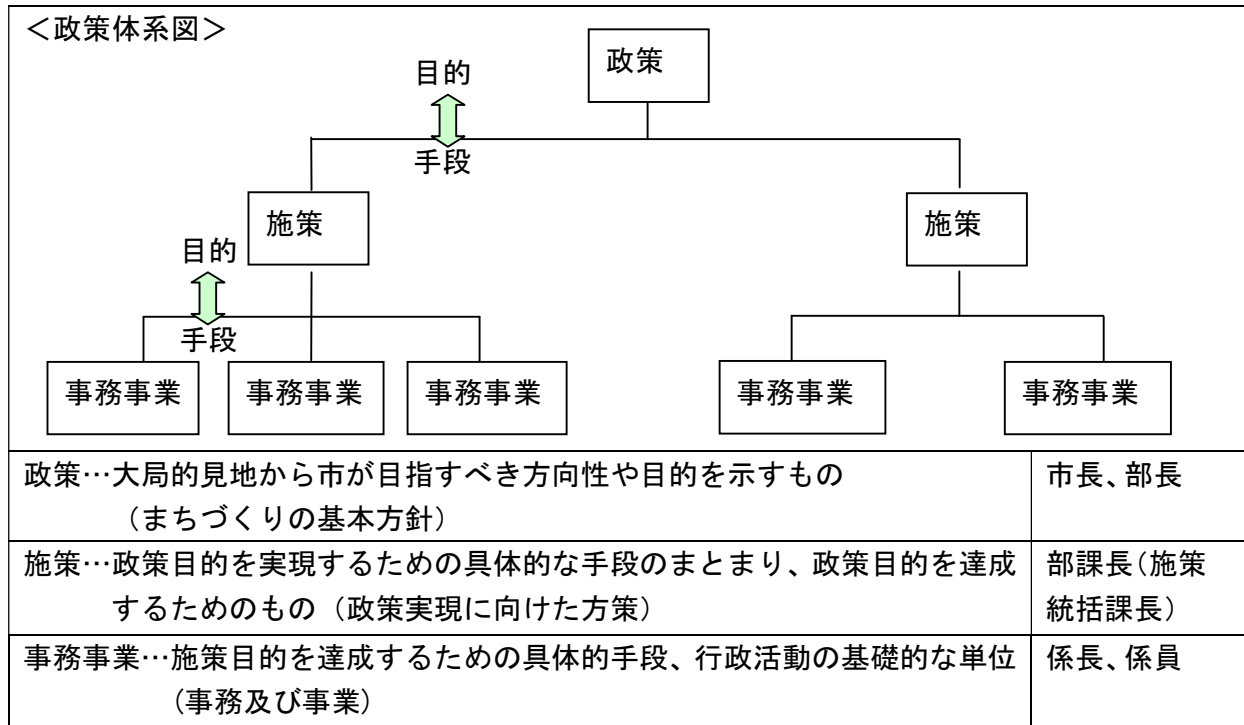
自治体の基本目標を実現するため、大局的な観点から政策分野、施策間の調整や重点施策の設定を行い、施策優先度の判断に活用するものです。

(2) 施策評価とは

基本計画に示される施策について、施策の成果指標に基づいて、施策自体の成果、達成度を評価し、次年度の施策目標の設定と施策を構成する事務事業の選択肢とするものです。

(3) 事務事業評価とは

政策・施策目的を達成するための個々の活動が対象であり、成果指標、活動指標を設定し、その達成度並びに効率的・効果的視点から評価し、事務事業の改革改善や職員の意識改革に活用するものです。なお、昨年度より事務事業外部評価委員会を設置し、外部評価委員による評価を毎年度10事務事業について実施しています。



これらを体系化させ、総合計画と予算への反映をはじめ、今後の継続的な取り組みによって、情報公開、組織、人事などへと連携させることを目指しています。

3 評価の主体

評価方法として自治体自身が評価の実施主体となり自己点検する内部評価と行政組織以外、即ち市民等による評価である外部評価があります。施策評価については、職員の意識改革を重視した内部評価とし、評価結果は市民にわかりやすい方法で公表を行います。事務事業評価については、昨年度より外部評価の手法を取り入れ、市民参画による委員会において毎年度10事務事業の評価をしていただきます。

評価結果を生かした住民と行政の協働を進め、改革改善を実現していくためには、評価結果を広報やホームページ、説明会、ワークショップ、利害関係者との協議など、あらゆる場面で公表し、各施策関係課や職場単位で、住民に理解と協力を求める「住民との協働評価」を実施し、協働関係を実質的に築いていくことが必要です。

4 評価の方法

政策評価・施策評価などを進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定などが必要となります。

本年度は第五次総合計画後期基本計画の施策体系のもと、施策評価が可能な体系に整理し、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、平成26年度を基準値として、後期基本計画の最終年度である平成32年度に目標値を掲げ、事実を示す数値や市民意識調査の調査結果を実績値としています。

このことにより、各年度の目標に対する達成度や実績を客観的に理解できるようになります。また、評価結果に対して、あらゆる面からの改善（内容改善、手法改善、コスト改善等）を総括し、次年度へ向けた事業の展開につなげていきます。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度 評価対象年度は平成28年度です。

施策名	
第五次総合計画後期基本計画	所属部
目標	所属部長名

施策概要

(1) 方針

平成28年度の取り組みの方針について記述しています。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

施策の中でも主な事務事業や取り組みについて記述しています。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
	基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
施策市民満足度								
指標1								
指標2								
指標3								
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

H28年度までの成果指標の増減維持理由について分析して記述しています。

(3) 構成事務事業

(単位: 千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)					
小計(特別会計・企業会計)					
合計					

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

H28年度決算とH29年度予算の間でのコストの増減維持理由を記述しています。

今後の展開

(1) 今後の方針

課題解決に向けて取り組む内容や今後の方向性などについて記述しています。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	01 子育て支援の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 健康福祉部
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり
	所属部長名 濱本 泰裕 内線(327)

施策概要

(1) 方針

○待機児童解消のため、老朽化した私立保育所の建替え等の際に定員増を図る。また、私立保育所の新設等についても協議する。
 ○児童福祉法の改正により、平成32年度末をめどに、子育て世代包括支援センターの設置が求められており、現状の体制の中で、国・県の補助金を利用しながら設置できないか検討していく。
 ○学童保育所の各入所児童数が増加し、児童一人あたりの保育スペースが十分に確保できなくなっている。今後は、補助金を有効に活用し、分割や増設方法を検討しながら、国のガイドラインに沿った運営を行う。
 ○子ども医療の県制度改正により、平成28年10月から、小学生の通院費、入院費の県費助成が開始予定であり、併せて中学生の入院費の助成を市の単独事業として実施予定である。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○私立保育所の平成29年度の1園建替えと1園新設に向けての協議を行った。
 ○病児保育事業の委託先を1箇所から2箇所に増やした。
 ○平成28年度にヤングテレフォンの業務を家庭児童相談室と統合した。
 ○学童保育所の入所希望者が増加しているため、平成29年度中の完成に向け2箇所新設の工事に着工した。
 ○子ども医療の助成制度について、平成28年10月から助成範囲を拡大した。
 ○子ども・子育て支援事業計画の保育施設の部分について中間見直しを行った。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
	基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
施策市民満足度	2.50	2.77	2.80	2.78	2.80	2.90	2.90	3.00
指標1 子育て支援拠点事業延べ利用人数(人)	16,710	27,580	27,600	26,189	27,000	27,000	27,000	20,000
指標2 家庭児童相談員相談件数(件)	153	250	250	572	250	250	250	250
指標3 認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数(人)	115	109	99	210	262	64	0	0
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								

(2) 成果指標の増減維持分析

○平成29年4月1日時点での認可保育所に入所できていない児童数が230人となり、入所定員増に向けた取り組みが必要である。
 ○子育て支援の拠点である「子育て支援センター」が新設されたことにより、子育て不安の軽減につながっていると思うが、引き続き、関係部署と連携しながら、子育て支援に努めていく必要がある。
 ○学童保育所については、平成27年度から入所対象児童を小学校6年生まで拡大したことや、入所希望者が増えたことにより児童一人あたりの保育スペースを十分に確保することが難しくなっている。
 ○子ども医療助成制度は市の単独事業として入院について平成24年7月から小学3年生までを対象に、平成26年7月からは同じく小学6年生まで拡大、さらに平成28年10月からは中学生3年生まで拡大するとともに、通院についても小学6年生まで助成するなど内容を拡大している。
 ○家庭児童相談員相談件数の目標数については、件数が増えることが目標ではなく、些細なことでも相談できる場所になっているから増えているということとして考えている。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 子育て支援センター事業	元気づくり課	1,061	4,227	4,577	4,691
2 ファミリー・サポート・センター事業	元気づくり課	3,929	3,904	3,866	4,204
3 特別児童扶養手当支給事務事業	保育児童課	59	71	79	95
4 母子父子寡婦福祉事業	保育児童課	174	174	5,487	11,374
5 児童福祉施設措置事業	保育児童課	1,258	1,145	4,478	4,172
6 重度心身障がい児看護料給付事業	保育児童課	11,046	13,419	14,861	16,000
7 子ども・子育て支援事業計画管理事業	保育児童課	9,905	0	310	173
8 児童手当給付事業	保育児童課	1,309,296	1,312,855	1,307,800	1,340,932
9 児童扶養手当給付事業	保育児童課	262,759	271,121	264,948	301,540
10 幼稚園就園奨励関係事業	保育児童課	148,640	150,321	151,753	161,844
11 ひとり親家庭等医療費支給関係事業	国保年金課	40,572	43,866	35,451	49,976
12 子ども医療費支給関係事業	国保年金課	175,851	193,224	213,982	327,281
13 家庭児童相談事業	元気づくり課	2,238	2,409	3,411	3,506
14 市立保育所管理運営事業	保育児童課	148,219	214,130	195,429	226,598
15 教育・保育施設事業	保育児童課	1,033,140	1,145,438	1,314,242	1,235,381
16 病児保育関係事業	保育児童課	6,695	6,775	17,464	13,480
17 保育施設運営支援事業	保育児童課	1,075	1,167	2,302	1,476
18 学童保育所管理運営事業	保育児童課	83,884	82,496	138,781	91,049
小計(一般会計)		3,239,801	3,446,742	3,679,221	3,793,772
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		3,239,801	3,446,742	3,679,221	3,793,772

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○教育・保育事業は、老朽化した保育所の建替えに対する整備費用を補助するため増加する。
 ○家庭児童相談事業は、家庭児童相談室の相談員増のため、人件費が増加する。
 ○学童保育所管理運営事業は、平成29年度において配慮の必要な児童の利用が増加する見込みのため、介助員・指導員を増やすための人件費が増加する。
 ○子ども医療費支給関係事業の支給対象拡大は平成28年10月からだったため、それに要する費用は4か月分だったのに対し、29年度予算は12ヶ月分を見込んでいたため増加している。

今後の展開

(1) 今後の方針

○待機児童解消のため、老朽化した私立保育所の建替え等の際に定員増や認可保育所、小規模保育施設の新設を推進し、提供数の確保に努める。
 ○児童福祉法の改正により、平成32年度末をめどに、子育て世代包括支援センターの設置が求められており、現状の体制の中で、国・県の補助金を利用しながら設置できないか検討していく。
 ○学童保育所の各入所児童数が増加し、児童一人あたりの保育スペースが十分に確保できなくなっている。今後は、補助金を有効に活用し、分割や増設方法を検討しながら、国のガイドラインに沿った運営を行う。
 ○子ども医療費支給の拡大は、昨年10月からの実施だったため、拡大後、年間を通しての助成費用の推移を確認するのは今年が初めてとなる。現在の子ども医療制度を今後も維持していくためにも、毎月の推移を見ながら今後必要な予算の精査を行う。

重要度と満足度(市民意識調査より)

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	02 高齢者福祉の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 健康福祉部
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり 所属部長名 濱本 泰裕 内線(327)

施策概要

(1) 方針

○生きがいづくり、地域づくりの原動力となる元気な高齢者を増やすため、健康寿命の延伸を図る事業を継続するとともに、活動の拠点である「老人憩いの場」整備事業を進めていく。
 ○認知症家族支援事業として、認知症サポーターやメイトの養成講座開催や、筑紫医師会との共同事業の「もの忘れ相談医」事業においては、様々な機会を通して情報周知を推進していくと共に、認知症初期集中支援チームを創設する。その他、夜間・休日電話相談事業と併せて総合相談事業の充実を図っていく。
 ○地域包括支援センターにおいては、従来の業務に加えて地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に取り組んでいく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○認知症施策推進事業として、認知症地域支援推進員を2名配置し、また、医療機関に委託しての認知症初期集中支援チームの設置も行った。これにより、認知症の人やその家族を支援する相談事業や専門医への連携をとることができるようになった。
 ○地域包括支援センターにおいては、地域課題を見出すための個別ケア会議を定期的に開催し、また、在宅医療・介護連携を推進していくための関係機関との協議も行った。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.66	2.68	2.70	2.79	2.80	2.85	2.90	3.00
	指標1 高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合(%)	17.6	22.4	25.0	17.2	28.0	30.0	32.0	35.0
	指標2 老人憩いの場の整備数(箇所)	19	21	21	21	21	21	21	22
	指標3 生きがいを感じている高齢者の割合(%)	79.2	79.6	80	80.6	81.0	82.0	83.0	85.0
	指標4 (公社)太宰府市シルバー人材センター会員数(人)	281	282	290	269	280	285	290	340
	指標5 権利擁護に関する相談延べ件数	32	27	30	12	35	40	50	60
	指標6 地域包括支援センターの総合相談件数	2,248	2,298	2,350	2,284	2,350	2,400	2,450	2,300
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○実施している高齢者福祉サービスの市民への周知を行っていく必要がある。
 ○相談窓口の周知、包括支援センターそのものの周知を行っていく必要がある。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 在宅老人福祉事業	高齢者支援課	13,949	11,329	10,519	13,685
2 家族介護支援事業(特別会計)	高齢者支援課	14,721	15,594	17,604	21,456
3 地域自立生活支援事業(特別会計)	高齢者支援課	3,888	6,671	6,339	6,910
4 老人憩いの場整備事業	高齢者支援課	162	8,000	300	300
5 老人福祉センター管理運営事業	高齢者支援課	14,211	37,569	15,652	11,200
6 敬老会関係事業	高齢者支援課	20,771	21,525	22,273	25,867
7 老人クラブ関係事業	高齢者支援課	2,348	2,308	2,326	2,398
8 シルバー人材センター関係事業	福祉課	11,910	11,910	22,438	216,787
9 老人ホーム関係事業	高齢者支援課	21,078	21,475	19,837	27,700
10 成年後見制度利用支援事業(特別会計)	高齢者支援課	264	262	264	1,226
11 包括的支援事業(特別会計)	高齢者支援課	25,855	27,890	32,703	49,688
12 介護保険事業	高齢者支援課	0	0	11,279	111,790
13 認知症サポーター等養成事業(特別会計)	高齢者支援課	-	-	212	300
14 介護予防サービス計画作成事業(特別会計)	高齢者支援課	24,804	25,654	34,498	29,236
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		84,429	114,116	104,624	409,727
小計(特別会計・企業会計)		69,532	76,071	91,620	108,816
合計		153,961	190,187	196,244	518,543

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○老人福祉センター管理運営事業については、平成28年度は老朽化による屋上防水工事等を行ったことにより増加となった。
 ○包括的支援事業については、認知症地域支援推進員2名の配置及び認知症初期集中支援チーム事業委託が平成28年度途中での事業開始となっていたことによる増加、また、平成29年度から新たに生活支援体制整備事業を実施することに伴う増加となった。
 ○介護保険事業は、平成29年度に地域密着型特別養護老人ホームの整備を行うため増加となった。
 ○現在のシルバー人材センターは踏切拡張のため、別の場所へ移転する予定。移転のための建物等の設計費等が限定的に発生しているため増額。

今後の展開

(1) 今後の方針

○国が提唱している、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが目的とした「地域包括ケアシステムの構築」のために、地域の実情、ニーズ等の把握に努め、事業を進めていく。
 ○地域包括支援センターにおいては、高齢者の総合相談窓口であるとともに、認知症地域支援推進員を中心とした認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備、在宅医療と介護の連携の構築を進めていく。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	03 障がい福祉の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 健康福祉部
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり 所属部長名 濱本 泰裕 内線(327)

施策概要

(1) 方針

○第4次障がい者プラン(平成29年度～平成32年度)を平成28年度に策定し、障がい福祉の推進に取り組んでいく。
 ○今年4月1日より施行された障害者差別解消法を受け、差別的解消の推進に関する「職員対応要領」の作成の他、行政に求められる「社会的障壁の除去に係る必要かつ合理的配慮」等について、全職員を対象とした職員研修を実施する。
 ○年々増加している療育相談に対応するため、その窓口となる療育相談室(きらきらルーム)と保健センターや子育て支援センター、ごじょう保育所との連携強化を図る。また、早急に療育相談室の場所の問題を解決する必要がある。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○今後の障がい福祉の推進の指針となる第4次障がい者プランを策定した。
 ○障害者差別解消法を受け、差別的解消の推進に関する「職員対応要領」を庁内障害者対策推進協議会に諮り、策定した。
 加えて全職員を対象とした研修を実施し、障害者差別解消法、職員対応要領をもとに「社会的障壁の除去に係る必要かつ合理的配慮」について全職員を対象とした研修を実施し、周知を図った。
 ○障害者総合支援法に基づき介護・訓練等及び補装具の給付、自立支援医療等の各種障がい福祉サービスを実施した。
 ○子どもの発達に不安を抱える保護者等の相談に対応するため、療育相談室を中心に、支援を実施した。

現状把握

※H22目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

		H26	H27	H28		H29		H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.72	2.63	2.80	2.86	2.85	2.90	2.95	3.00	
	指標1 障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合(%)	17.4	18.2	20.0	18.5	25.0	27.0	30.0	33.0	
	指標2 就労系福祉サービス利用者から一般就労への移行者数(人)	4	3	5	4	6	8	9	10	
	指標3 相談者一人あたりの平均相談回数	2.2	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	
	指標4 市内の公共施設(駅、市役所等)が高齢者や障がい者などに配慮されていると感じる市民の割合(%)	44.4	45.0	46.0	32.3	47.0	48.0	49.0	50.0	
	指標5									
	指標6									
	指標7									
	指標8									
	指標9									
指標10										

(2) 成果指標の増減維持分析

○福祉課窓口、広報等あらゆる機会に障がい福祉サービスの周知を図るとともに、相談体制のさらなる構築を行い、サービスを必要としている方への適切なサービスの提供に努めていく。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)				
事務事業名		所管課	H26	H27	H28	H29
			決算	決算	決算	予算
1	重度障がい者医療費支給関係事業	国保年金課	133,301	132,520	132,491	149,650
2	障がい者施策等推進事業	福祉課	1,735	1,576	1,411	1,432
3	障がい者自立支援給付事業	福祉課	702,248	825,032	880,650	970,849
4	障がい者支援区分等審査会事業	福祉課	2,872	2,449	2,992	4,559
5	障がい者地域生活支援関係事業	福祉課	89,565	99,891	105,630	121,782
6	障がい児通所支援給付関係事業	福祉課	63,468	110,069	195,634	220,390
7	療育事業推進事業	元気づくり課	9,038	7,909	8,381	11,260
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
小計(一般会計)			1,002,227	1,179,446	1,327,189	1,479,922
小計(特別会計・企業会計)			0	0	0	0
合計			1,002,227	1,179,446	1,327,189	1,479,922

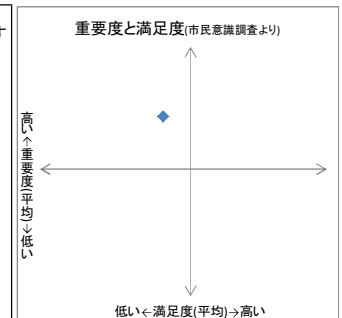
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○全体的に障がい福祉サービスの利用者の増加が見られ、扶助費が増加している。
 ○障がい者自立支援給付事業については、就労系の事業所の増加により、就労支援サービスの利用が引き続き伸びている。
 ○障がい者地域生活支援関係事業については、日常生活用具給付事業の例年の伸びと、訪問入浴事業利用増や特別障害者手当該当者増による。
 ○障がい児通所支援給付関係事業については、事業所の増加とともに利用者も増加し、引き続き大幅な伸びが見込まれる。
 ○重度障がい者医療費支給関係事業については、平成28年10月から、支給対象者を小学生以上だったものを3歳以上に拡大したこと、また医療費の高度化等によって予算額が増加している。

今後の展開

(1) 今後の方針

○28年度に策定した第4次障がい者プランに基づき、障がい福祉の推進を図っていく。
 ○第4次障がい者プランを受けて、平成29年度に障がい福祉サービスなどの確保に関する第5期障がい福祉計画を策定する。
 ○障害者差別解消法を受け、昨年に引き続き「社会的障壁の除去に係る必要かつ合理的配慮」等について、全職員を対象とした職員研修を実施する。
 また、地域住民に対し周知し、理解を深めていただくための啓発を行う。
 ○29年度より療育相談室の元気づくり課への移管(子ども発達相談室)に合わせて、相談室の移転を行い、相談支援の充実を図る。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名 04 地域福祉の推進	
第五次総合計画後期基本計画	
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり
所属部	健康福祉部
所属部長名	濱本 泰裕 内線(327)

施策概要

(1) 方針

○第3次地域福祉計画(平成29年度～平成33年度)を28年度に策定し、地域福祉活動のさらなる活性化を図り、地域、事業者、行政が一体となった地域福祉事業を推進していく。
 ○戦没者等遺族、中国残留邦人等に対し、支援事業の情報提供及び給付事業を推進していく。
 ○自治会を軸に避難行動要支援者避難支援事業への理解と協力を図り、関係各課と連携し、「避難行動要支援者名簿」登録者数の増加及び名簿の活用を図り、個別支援者計画の構築を行う。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○地域福祉活動のさらなる活性化を図り、地域、事業者、行政が一体となった地域福祉事業を推進していくため、第3次地域福祉計画を策定した。
 ○戦没者等遺族等へ支援事業の情報提供及び第10回特別弔慰金の支給受付(県への進達)58件、国債交付349件を実施した。
 ○民生委員・児童委員の改選時期に併せ15人の増員を図り、94人体制とした。
 ○避難行動要支援者避難支援制度における避難支援希望者の同意の再確認を実施し、計486人の再同意を得た。
 ○社会福祉協議会と連携し、あんしんシステムの継続的実施、小地域福祉活動の拠点事業であるサロン活動の支援、総合福祉センター運営支援を行った。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.70	2.86	2.90	2.89	2.93	2.95	2.97	3.00
	指標1 地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合(%)	39.1	43.3	50.0	35.1	50.0	50.0	50.0	50.0
	指標2 個別避難計画策定者数(人)	341	318	400	275	450	500	550	600
	指標3 地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合(%)	39.1	43.3	50.0	35.1	50.0	50.0	50.0	50.0
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○地域に密着した社会福祉協議会と連携し、積極的に地域に入り、地域福祉活動の活性化を図っていくことで、施策市民満足度を挙げていく。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 民生委員等関係事業	福祉課	7,205	7,232	7,664	8,746
2 社会更生関係事業	福祉課	187	188	188	188
3 社会福祉協議会関係事業	福祉課	78,137	75,916	83,195	83,195
4 地域福祉関係事業	福祉課	21	90,015	50,536	3,740
5 労働福祉関係事業	福祉課	14,832	10,248	10,000	10,158
6 若年者専修学校等技能習得事業	社会教育課	91	91	91	946
7 遺家族等援護事業	福祉課	4,470	3,742	3,616	6,240
8 災害救助関係事業	福祉課	386	1,358	80	130
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		105,329	188,790	155,370	113,343
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		105,329	188,790	155,370	113,343

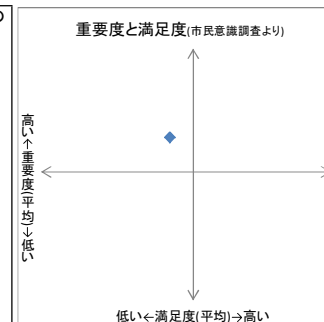
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○H28 地域福祉関係事業については、地域福祉基金に50,000千円積立を実施。

今後の展開

(1) 今後の方針

○28年度に策定した第3次地域福祉計画に基づき、「自助」「互助」「共助」「公助」の4つの助けにより住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域社会の構築を図っていく。
 ○地域における福祉活動を担う、地域に密着した太宰府市社会福祉協議会が策定する「太宰府市地域福祉活動計画」の策定に参画し、地域福祉の推進を図っていく。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名 05 生涯健康づくりの推進			
第五次総合計画後期基本計画		所属部	健康福祉部
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	濱本 泰裕 内線(327)

施策概要

(1) 方針

○成人保健事業は健診・がん検診の実施回数増と市民への受診勧奨により受診率を高める。また、健診結果をもとに結果説明会や訪問による生活習慣病改善の保健指導を充実させ疾患罹患予防の取り組みを継続していく。
 ○母子保健事業は乳幼児健診・赤ちゃん訪問は健診率も向上し、継続し充実し努めながら、妊婦訪問にも力を入れる体制づくりを行う。
 ○予防接種事業は疾病予防には欠かせないため、接種についてPRを行い事業を実施していく。また、B型肝炎予防接種が平成28年10月1日から定期接種化されるので、実施に向けて関係機関と調整を行っていく。
 ○元気づくりポイント事業は多くの市民が参加し健康増進に取り組めるよう、ポイント付与対象事業の拡大など充実を図る。
 ○介護予防事業は、介護予防教室の実施回数を増やし、参加者の増加を図る。また、地域での介護予防教室を通して、住民の主体的な集いの場が増えるように支援していく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○成人保健事業は健診・がん検診を31回実施し、そのうち1回は受診率が低い水城小校区で地域健診を実施し受診率の向上に取り組んだ。また、健診結果説明会・すこやか相談・家庭訪問・電話等により生活習慣の改善について保健指導を行い、健康意識の向上と疾病罹患予防行動を支援した。
 ○母子保健事業は妊婦健診、乳幼児健診、妊婦相談、乳幼児健康相談、こんこには赤ちゃん訪問、母親教室・離乳食教室・歯科教室等を実施し母子の健康増進を図った。
 ○予防接種事業は子どもの各種定期予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種を実施し、市民の疾病予防に取り組んだ。高齢者肺炎球菌予防接種について対象者に文書による接種勧奨を実施した。
 ○健康づくり推進事業は健康フェスタ開催の支援、健康推進員の育成、元気づくりポイント事業等により市民の健康増進活動を支援した。元気づくりポイント事業は自治会からの健康増進につながる申請事業をポイント付与対象事業に加え拡大を図った。
 ○介護予防事業は、いきいき情報センターのみの会場から、とびうめアリーナでも実施することで利用者増につながり、実施回数も増やした。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	H26 基準値	H27 実績	H28		H29		H30	H31	H32
			目標	実績	目標	目標	目標	目標	
施策市民満足度	2.94	3.02	3.10	3.14	3.15	3.20	3.23	3.25	
指標1 健康増進に取り組んでいる市民の割合(%)	57.3	55.7	60.0	58.4	62.0	65.0	68.0	70.0	
指標2 市講演会・ゲートキーパー研修参加者数(人)	100	100	120	195	140	160	180	200	
指標3 乳幼児検診受診率(%)	97.6	98.2	99.0	97.0	99.0	99.0	99.0	100.0	
指標4 赤ちゃん訪問実施率(%)	98.7	98.6	99.0	98.7	99.0	99.0	99.0	100.0	
指標5 特定健康診査受診率(%)	29.3	30.4	32.0	30.5	33.0	34.0	36.0	60.0	
指標6 健康状態が良好な市民の割合(%)	80.7	79.7	82.0	83.2	83.0	84.0	85.0	85.0	
指標7 健康増進に取り組んでいる60歳以上の割合(%)	66.2	69.7	73.0	72.3	75.0	77.0	79.0	80.0	
指標8 ロコモ予防教室を実施している自治会数	0	3	5	2	10	15	20	44	
指標9									

(2) 成果指標の増減維持分析

○施策市民満足度、健康増進に取り組んでいる市民の割合、健康状態が良好な市民の割合は前年度より上昇している。これらは市民の健康志向の高まりや、健康増進活動を支援する元気づくりポイント事業、各種健康づくり事業、予防接種事業等による効果の現れと考えられる。
 ○乳幼児健診受診率、赤ちゃん訪問実施率はほぼ目標値に近づいている。
 ○特定健診の受診率が伸び悩んでいる。さらに市民へ健康診査の重要性を認識していただく取り組みが必要である。
 ○ロコモ予防教室を実施している自治会数が増えていない。健康推進員の育成、出前講座の開催、地域への呼びかけなど全体的に事業の推進を強化していく必要がある。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 予算
1 健康づくり推進事業	元気づくり課	1,573	2,373	6,971	9,453
2 食生活改善推進事業	元気づくり課	345	374	359	350
3 保健センター管理運営事業	元気づくり課	19,314	20,250	19,278	19,330
4 精神保健関係事業	元気づくり課	105	212	187	230
5 母子健康診査事業	元気づくり課	77,501	75,739	73,292	80,602
6 母子健康教育相談関係事業	元気づくり課	9,499	10,839	13,492	12,019
7 養育医療給付事業	元気づくり課	2,141	2,681	5,259	5,044
8 成人健康診査事業	元気づくり課	25,148	34,527	35,028	34,113
9 成人健康教育相談関係事業	元気づくり課	1,365	4,031	4,192	7,403
10 予防接種事業	元気づくり課	212,803	195,702	204,359	212,274
11 介護予防事業(特別会計)	高齢者支援課	8,285	6,457	7,194	14,889
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		349,794	346,728	362,417	380,818
小計(特別会計・企業会計)		8,285	6,457	7,194	14,889
合計		358,079	353,185	369,611	395,707

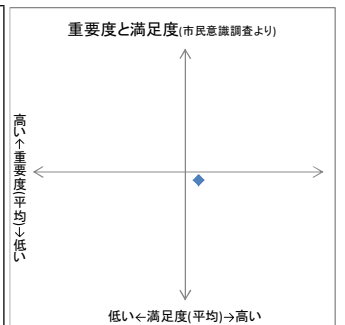
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○健康づくり推進事業は、元気づくりポイント事業参加者の増加が見込まれることから奨励品費を増額した。また生活習慣改善運動体験事業委託料がスポーツ推進事業から当事業に変更となった。
 ○母子健康診査事業は、妊婦健康診査委託料は多くの妊婦が14回の受診助成券を使い切らないため決算は減額となるが、予算は受診見込み数×14回分の健診費を計上している。
 ○成人健康教育相談関係事業は、健診結果説明会参加者の増加ときめ細やかな保健指導を行うため、嘱託保健師増員のための賃金を平成28年度予算から増額しているが、応募がないため決算は減額となっている。平成29年度も嘱託保健師増員のための賃金を引き続き増額した。
 ○予防接種事業は、平成28年度は定期接種化されたB型肝炎ワクチンは1歳になるまでに3回接種することされており、2年目となる平成29年度は接種延べ回数が増加するため増額とした。
 ○介護予防事業については、とびうめアリーナでの実施等に伴う開催回数の増により増額とした。

今後の展開

(1) 今後の方針

○健康づくり推進事業は庁内が一体となって元気づくりポイント事業を活用することによって健康づくりに取り組む市民を応援するとともに、健康フェスタの支援、出前講座の開催、健康推進員の活動支援などにより地域の主体的な健康づくりの活性化を目指し、これらにより市民の健康増進を図っていきます。
 ○母子保健事業は乳幼児健診受診率100%、赤ちゃん訪問は全戸訪問を目指すとともに、低体重児出生リスクが高い妊婦や出産、育児に不安を抱える妊産婦を訪問し、これらにより母子の健康増進の支援を継続していきます。
 ○成人保健事業は健診・がん検診の実施回数増と市民への受診勧奨により受診率を高める。また、健診結果をもとに結果説明会や訪問による生活習慣病改善の保健指導を充実させ疾患罹患予防と重症化予防の取り組みを継続していきます。
 ○予防接種事業は疾病予防には欠かせないため、接種についてPRを行い事業を実施していきます。
 ○介護予防事業は、実施回数や年齢層に応じた内容で教室等を開催することで、参加者の増加を図っていきます。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度		
施策名	06 社会保障の適正な運営		
第五次総合計画後期基本計画	所属部	市民生活部	
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

○今後とも医療費の適正化に取り組むとともに、国保税の見直し検証を随時行い、国民健康保険の健全な運営を図っていく。また、平成30年度から実施される国保の制度改革に向け、遺漏の無いよう準備を行っていく。

○生活保護事業は、保護世帯が増加している状況の改善のためにも、保護世帯の自立に向けての支援が不可欠であるため、自立支援プログラムの充実を図る。

○介護保険においては、給付費の適正化事業を強化し適正な運営に努める。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○国民健康保険の健全な運営を図るため、平成27年度と同様、28年度も一般会計から5億円の法定外繰り入れを行うとともに、平成29年度からの国保税率の改定も行った。

○介護サービス利用に伴うケアプランのチェックで、ケアプラン作成事業者への指導及び施設への実地指導などを行い、介護保険事業の適正な運営に努めた。

○保護世帯の自立に向けて、就労が可能と判断した保護者については、就労支援員からの指導・助言及びハローワーク等の関係機関と連携し、自立に向けた就労支援を行った。

現状把握 ※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26 基準値	H27 実績	H28		H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標値
			目標	実績				
施策市民満足度	2.53	2.57	2.66	2.69	2.77	2.86	2.94	3.00
指標1 特定健康診査受診率(%)	29.3	30.4	36.4	30.5 (暫定値)	42.2	48.2	54.1	60.0
指標2 後期高齢者医療被保険者検診受診者数(人)	734	632	705	641	730	820	910	1,000
指標3 ケアプランの点検(件)	49	51	52	61	40	50	53	55
指標4 生活保護世帯の自立支援達成率(%)	7.1	11.8	25.0	23.7	25.0	25.0	25.0	10.0
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○特定健診については集団検診の回数を前年より増やしたこと(H27年度:24回⇒H28年度:31回)が、暫定値でわずかではあるが受診率の向上につながったのではないと思われる。

○就労支援員が支援した38人のうち保護廃止になった人は9人だった。(指標4の目標値は就労可能な保護者の人数がどれくらいいるのかわかりにくく左右されるのでH28実績ベースで考えている。)

○これまで要介護者のみを対象としたケアチェックプランを実施してきたが、平成28年度は包括支援センターが作成している要支援者のケアプランチェックを実施したことが主な増加の要因となっている。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)				
事務事業名		所管課	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 予算
1	医療費適正化事業(特別会計)	国保年金課	10,348	12,457	12,557	12,963
2	国民健康保険税賦課事務事業(特別会計)	国保年金課	7,713	4,728	7,347	4,927
3	特定健康診査・特定保健指導事業(特別会計)	国保年金課	36,784	38,967	41,700	69,134
4	国民健康保険事業特別会計関係事業	国保年金課	498,452	1,104,944	1,077,666	608,172
5	国民健康保険運営事業(特別会計)	国保年金課	8,326,207	9,510,088	8,992,262	8,956,995
6	後期高齢者医療関係事業	国保年金課	813,626	881,168	908,132	933,186
7	後期高齢者医療事業(特別会計)	国保年金課	1,033,668	1,085,891	1,100,766	1,171,055
8	低所得者対策事業	高齢者支援課	66	81	39	263
9	介護保険事業特別会計関係事業	高齢者支援課	656,042	699,894	700,475	746,520
10	介護保険事業運営事業(特別会計)	高齢者支援課	4,137,879	4,292,825	4,340,290	4,426,469
11	生活保護事務関係事業	生活支援課	53,722	22,267	33,128	9,295
12	生活保護事業	生活支援課	1,386,924	1,483,087	1,444,980	1,615,210
13	生活困窮者自立支援関係事業	生活支援課	0	6,181	9,267	18,686
14						
15						
16						
17						
18						
小計(一般会計)			3,408,832	4,197,622	4,173,687	3,931,332
小計(特別会計・企業会計)			13,552,599	14,944,956	14,494,922	14,641,543
合計			16,961,431	19,142,578	18,668,609	18,572,875

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○特定健診・特定保健指導事業では28年度決算と比較すると29年度予算額は大幅増のようだが、予算ベースでは28年度とほぼ同額(但し、29年度は特定健診の健診項目を充実させるため、60才以上の対象者については心電図を追加している)。

○後期高齢者医療関連の事業については後期高齢者数が今後さらに増加するため今後も増加が見込まれる。

○介護保険事業は、高齢者数の増加に伴う認定者及び介護サービス受給者が増え続けてきており、介護サービスの維持のためにはコスト増はやむを得ない。

○保護率の増加に伴い、扶助額は増加傾向にある。今後も高齢者世帯を中心に保護世帯は増加が見込まれる。

今後の展開

(1) 今後の方針

○平成30年4月に国保制度が大幅に変わることから、新しい制度に円滑に移行できるように準備を進めるとともに、特定健診受診率の向上や医療費適正化に向けた取り組みを通して、今後も国保の安定的な運営を図っていく。

○介護サービスが適正に利用されているかをケアプラン(サービス利用計画)チェックを実施していくことで適正な運営に努めていく。また実施方法の見直しの検討を行い、件数重視から、チェック内容の詳細化及び平成29年度から実施し始めた総合事業にかかるケアプランチェックも実施していく。

○今後も保護率の増加が予測されるため、生活困窮者対策の充実を図り、保護率増加の抑制を図る。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	07 防災・消防体制の整備充実
第五次総合計画後期基本計画	所属部 総務部
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり
	所属部長名 石田 宏二 内線(546)

施策概要

(1) 方針

○熊本地震を受け、地震に対する自助としての日頃の備えを防災講座や市広報などで啓発する。
 ○共助に関しては、引き続き自主防災組織の設立促進と活動体制づくりの支援を行う。
 ○新たな災害情報配信システム(Vネット)の普及に努める。
 ○熊本地震を受け、市民意識や国・県の動向を勘案し、耐震改修補助金の今後のあり方を検討する。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○自主防災組織、自治会、他団体に対して防災講座を年15回開催。災害への備え、防災組織の役割、災害情報手段、耐震診断などについて情報提供・啓発を行った。
 ○自主防災組織設立の働きかけを行った結果、3自治会(星ヶ丘区、榎区、高雄区)で新設された。
 ○防火水槽の更新2箇所:岩野公園(大佐野台)、神ノ前公園(青葉台)。【40t耐震性防火水槽】
 ○防火水槽の補修1箇所:梅ヶ丘2丁目
 ○消防団第1分団第2部の車両更新
 ○防災用資機材及び備蓄品購入

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	施策市民満足度	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
	指標1 災害協定締結件数(件)	32	35	33	35	34	35	36	37
	指標2 日頃から災害に備えている市民の割合(%)	50.1	50.3	51.0	50.7	52.0	53.0	54.0	55.0
	指標3 火災発生件数(件)	18	20	18	20	16	14	12	10
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
	指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○熊本地震を受けて支援物資の受入れ体制や避難所運営に必要な資機材の確保など新たなニーズが発生し、指標1:災害協定締結件数は、更なる関係機関や民間会社と協定が必要になる。
 ○指標2:日頃から災害に備えている市民の割合を防災講座の開催や自主防災組織の設立、活動支援などを継続実施していくことで、増加をさせる。
 ○指標3:最後に火災発生件数は、春、秋、年末の火災予防週間などを利用して消防団を通して火災予防を徹底していく。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 災害対策関係事業	防災安全課	82,048	57,942	24,890	23,318
2 河川管理事業	建設課	166	170	186	215
3 木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課	1,686	6,879	14,981	3,000
4 常備消防事業	防災安全課	711,612	698,175	678,282	744,396
5 消防団関係事業	防災安全課	34,973	41,561	31,516	36,972
6 消防施設等整備事業	防災安全課	8,362	17,858	38,535	33,168
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		838,847	822,585	788,390	841,069
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		838,847	822,585	788,390	841,069

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○常備消防事業は、平成29年度からの消防庁舎工事、無線のデジタル化事業などの公債費の増により予算増。
 ○消防施設等整備事業は、平成28年度に防火水槽の更新工事を2箇所で実施したが、平成29年度は1箇所予定のため予算が減少している。
 ○消防車両については、平成28年度に引き続き、平成29年度も1台の更新を行う。
 ○木造戸建て住宅耐震改修促進事業については、平成28年4月の熊本地震の発生を受けて、改修のニーズの増加により、額が増加した。

今後の展開

(1) 今後の方針

○太宰府市の防災体制確立のため、自助として日頃の備えを防災講座や市広報などで啓発し、共助として自主防災組織の設立促進と活動体制づくりの支援を引き続き行い、公助として関係機関との連携と市役所内部の防災体制の徹底を図り、資機材及び備蓄品の充実に努める。

重要度と満足度(市民意識調査より)

高い↑重要度(平均)低い

低い←満足度(平均)→高い

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	08 防犯・暴力追放運動の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 総務部
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり 所属部長名 石田 宏二 内線(546)

施策概要

(1) 方針

- 自治会の行っている防犯パトロールを支援する。
- ニセ電話詐欺の防止に関する啓発を関係機関と連携して行う。(年金支給日に金融機関で啓発)
- 関係機関と連携し、青パト講習会、青パト安全運転競技会、防犯指導者を育成するための研修会を開催する。
- 暴力団追放運動に関する講演及び啓発を行う。
- 市内の犯罪発生状況などの情報を市民に提供し注意喚起を行う。
- 女性及び子どもへの犯罪抑止を主な目的に、地域見守りカメラを設置する。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

- 地域の防犯意識を高揚するため、警察等と連携して防犯パトロール、青パト講習会、防犯指導者を育成するための研修会など自治会への支援を実施。
- 防犯専門官によるニセ電話詐欺防止の講話を実施。
- ニセ電話詐欺防止及び暴力追放運動の街頭啓発を実施。
- 地域見守りカメラの設置(2か所4台)

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26 基準値	H27 実績	H28		H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標値
			目標	実績				
施策市民満足度	3.16	3.16	3.28	3.15	3.34	3.40	3.46	3.50
指標1 刑法犯認知件数	691	581	552	427	524	497	472	622
指標2 市民協議会会員数()	50	49	51	49	52	53	54	55
指標3								
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1: 刑法犯認知件数については、防犯パトロールや小学生の登下校時の見守り活動などの定着により、目標値を大幅に上回る減少となっている。
- 指標2: 暴力追放推進市民協議会会員数については、加入団体の解散により減少となっていた。太宰府市内においては現在のところ暴力団事務所は存在していないが、福岡県における指定暴力団は5団体あり、いつ暴力団が市内に入り込んでくるかわからない状況である。このような状況を市民に理解してもらい官民一体となった取り組みを継続していくことが今後の課題となっている。

(3) 構成事務事業

		(単位: 千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 防犯対策事業	防災安全課	5,382	5,783	5,302	7,089
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		5,382	5,783	5,302	7,089
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		5,382	5,783	5,302	7,089

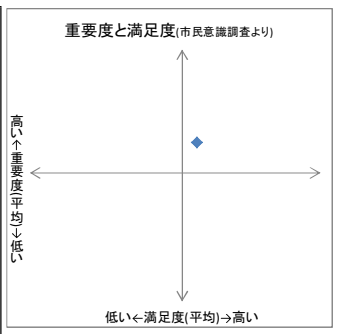
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

- 防犯パトロールや小学生の登下校時の見守り活動などの定着により刑法犯の認知件数は目標値以上に減少しているが、犯罪が起きにくい環境づくりは、取組を継続する必要がある。
- 犯罪抑止に一定の効果があるカメラについても設置していく。
- 平成28年は減少していたニセ電話詐欺の被害が増加傾向にあるため、平成29年度に高齢者を対象としたニセ電話詐欺防止機器の無料貸出を行う。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 自治会の行っている防犯パトロールを支援する。
- ニセ電話詐欺の防止に関する啓発を関係機関と連携して行う。(年金支給日に金融機関で啓発)
- 関係機関と連携し、青パト講習会、青パト安全運転競技会、防犯指導者を育成するための研修会を開催する。
- 暴力団追放運動に関する講演及び啓発を行う。
- 市内の犯罪発生状況などの情報を市民に提供し注意喚起を行う。
- 女性及び子どもへの犯罪抑止を主な目的に、地域見守りカメラを設置する。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	09 交通安全対策の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 総務部
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり
	所属部長名 石田 宏二 内線(546)

施策概要

(1) 方針

○小学生の交通安全教室時に、歩行者のマナーや自転車安全利用5則の周知を徹底する。
 ○高校生を対象に通学時における自転車運転マナーの街頭指導を行う。
 ○高齢者に対し、高齢者の集まる機会などを利用して交通安全の啓発を行う。
 ○交通事故・飲酒運転撲滅都市宣言を行い、飲酒運転撲滅に関する啓発を行う。
 ○安全に道路を通行できるように交通安全施設や街路灯の設置や維持管理を行う。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○市内公立7小学校の1年生及び4年生を対象に交通安全教室を実施。
 ○市内高校生を対象とした自転車安全運転指導を実施。
 ○太宰府市安全・安心のみちづくり推進大会時に「交通事故・飲酒運転撲滅都市宣言」を行った。
 ○飲酒運転撲滅の街頭啓発を実施。
 ○広報による高齢者の交通事故防止の啓発を実施。
 ○交通安全対策特別交付金を活用し、カーブミラーやガードレール、外側線等の交通安全施設の設置を行った。
 ○社会資本整備総合交付金を活用し、街路灯の設置を行った。

現状把握 ※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	施策市民満足度	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
	施策市民満足度	2.86	2.76	3.00	2.77	3.07	3.14	3.21	3.25
	指標1 交通安全教室開催数	7	7	8	7	9	10	11	11
	指標2 交通事故発生件数	614	547	520	543	494	469	446	553
	指標3								
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
	指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1:交通安全教室開催数については、現在、市内公立7小学校で行っている。近年、自転車と歩行者による事故で高額な賠償金の判決が出るなど自転車の運転マナーが問題となっていることから、中・高校生に対しても交通安全教室実施を拡大していくことが、課題となっている。
 ○指標2:交通事故発生件数は、平成28年中に543件発生しており、そのうち133件が高齢者が関係した事故である。高齢者が関係した事故は増加傾向であり、高齢者の事故防止が課題となっている。また、飲酒運転による事故も2件発生しており、今後更なる交通安全の啓発及び交通安全施設の整備を行い交通事故発生件数の減少を目指す必要がある。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 交通安全推進事業	防災安全課	1,397	1,389	966	1,390
2 交通安全施設整備事業	建設課	65,467	60,286	57,912	65,900
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		66,864	61,675	58,878	67,290
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		66,864	61,675	58,878	67,290

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○市内の交通事故件数が600件前後で推移し、目標数値と隔たりがある。事故件数減少のため更なる啓発が必要である。
 ○人口構造の変化により高齢者が巻き込まれる事故も増加しており、施設整備を含め交通事故減少にむけた継続的な取組が必要である。
 ○平成28年度決算については、防犯灯のLED化の進捗により、電気使用料が安くなってきているが、暫くはLED化が進むことから、設置費用を要するため。

今後の展開

(1) 今後の方針

○小学生の交通安全教室時に、歩行者のマナーや自転車安全利用5則の周知を徹底する。
 ○高校生を対象に通学時における自転車運転マナーの街頭指導を行う。
 ○高齢者に対し、高齢者の集まる機会などを利用して交通安全の啓発を行う。
 ○交通事故・飲酒運転撲滅都市宣言に基づき、飲酒運転撲滅に関する啓発を行う。
 ○安全に道路を通行できるように交通安全施設や街路灯の設置を継続して行う。
 ○防犯灯のLED化を進める。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	10 安全な消費生活の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 観光経済部
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり 所属部長名 藤田 彰 内線(480)

施策概要

(1) 方針

○悪質商法被害防止のため、被害のターゲットとなることが多い高齢者や若者に対し、広報、市ホームページ、出前講座を通して更なる啓発活動を行っていく。
 ○消費生活相談室に常駐する相談員を、各開設日1名体制から、2名体制の日を導入することで、相談者にとってより利便性の高い窓口になるよう、相談体制の強化を図っていく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○消費生活相談員による相談窓口を週5日開設し、被害への対応および再発や拡大防止に取り組んだ。
 ○担当職員や相談員の研修会等への参加により、レベルアップを図り、相談体制の充実に取り組んだ。
 ○市民グループ「太宰府市消費者の会」と連携し、行政区など(老人会など)へ消費者啓発出前講座を実施した。(11回、315人参加)
 ○防災安全課や警察署と連携し、悪質商法撲滅や詐欺被害防止を呼び掛ける街頭啓発を実施した。
 ○成人式にて若者向けの啓発物品を配布、年末に啓発カレンダー作成の上、全戸配布を行った。
 ○市役所市民ギャラリーにて、「悪質商法撲滅」をテーマにパネル展を実施した。
 ○啓発講演会や寸劇を通して、高齢者などを見守る立場の方や若者およびその保護者に向けた被害防止策に関する啓発活動を行った。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
			基準値	実績				
施策市民満足度	3.08	3.30	3.34	3.38	3.41	3.44	3.47	3.50
指標1 この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合(%)	18.4	15.6	15.4	12.5	12.5	12.5	12.5	15.0
指標2								
指標3								
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○相談窓口の週5日開設や研修による消費生活相談員のレベルアップ等、相談体制の充実・強化を図り、相談受付可能件数を増やすことができた。このことにより、市民の不安を解消する機会を増やすことができ、指標1の割合が減少したものと考える。
 ○啓発事業の実施を通して、消費者トラブルを未然に防ぎ、不安を感じたりトラブルを受けたりする市民の数を減らすことができ、指標1の割合が減少したものと考える。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 消費者行政・啓発事業	産業振興課	1,997	4,125	6,046	6,884
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		1,997	4,125	6,046	6,884
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		1,997	4,125	6,046	6,884

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○H28年度は、消費者相談窓口を週4日から週5日へ1日増設することに伴う、報酬、費用弁償の増額及び相談員のレベルアップを図る新たな研修への参加費及び消費生活相談業務補助員として嘱託職員を1名雇用すること等により費用増となった。
 ○H29年度は、更なる相談体制の充実を図るため、従来、各開設日あたり相談員1名体制であったところを、2名体制の日を導入することにより予算増となっている。
 ○年々増加、巧妙化する悪質商法をはじめとする消費者トラブルに対応し、防止を図るには、継続的かつ効果的な啓発活動の実施が重要であるため、予算の確保が必要である。

今後の展開

(1) 今後の方針

○悪質商法など消費者トラブル防止のため、被害のターゲットとなることが多い高齢者や若者に対し、広報、市ホームページ、講演会などを通して更なる啓発活動を行っていく。
 ○相談体制の充実のため、研修への参加などによる相談員および消費生活相談業務補助員のレベルアップを図る。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	11 人権を尊重するまちづくりの推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 市民生活部
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり 所属部長名 友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

○平成28年3月に改訂した人権尊重のまちづくり推進基本指針に基づく実施計画を着実に実行できるよう進捗管理を行う。
 ○市民啓発・教育として、街頭啓発・市民講演会・人権講座「ひまわり」・啓発冊子配布等を実施するとともに、若年層、無関心層に対する新たな啓発方法・内容の検討・研究を行う。
 ○地域住民に対する市民啓発の足掛かりとして、本年度以降、校区自治協議会役員会議において、人権に関する10分プレゼンを実施する。
 ○住宅新築資金等貸付金の滞納者について、実態把握に努めるとともに、償還困難な場合は、福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金の利用を検討する。
 ○「同和問題実態調査報告書」から、これまでの人権・同和行政の成果・課題を整理し、課題解決のための新たな施策の構築を行う。
 ○南隣保館(いこいの家含む)及び南児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託するとともに、連携を図りながら、地域住民の福祉向上や各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に実施する。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○平成27年度に引き続き、課内同和問題研修において、同和問題実態調査報告書の調査結果を必須のテーマとして、自課の施策として何ができるのか検討した。
 ○市民啓発として、街頭啓発や7月の同和問題啓発強調月間に市民講演会を開催し、371人の参加者があった。また、人権講座「ひまわり」を6回開催し、449人の参加者があった。
 ○人権啓発事業企画運営会議を組織し、全庁的な選出委員により啓発冊子を作成し、全戸配布を行った。
 ○人権擁護委員による人権相談を7回開設し、2人の相談者があった。
 ○国分小校区自治協議会役員会において、人権に関する10分プレゼンを実施した。
 ○人権センターの南隣保館(いこいの家含む)及び児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託し、地域住民の福祉向上や周辺住民交流の拠点施設として各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に取り組んだ。
 ○福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金15,726,000円の交付を受け、住宅新築資金等貸付金の滞納者整理に努めた。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32	
			基準値	実績					目標
施策市民満足度		3.32	3.41	3.42	3.44	3.50	3.58	3.66	3.75
指標1 この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合(%)		2.8	1.6	2.5	3.0	2.1	1.7	1.3	1.0
指標2 街頭啓発等を実施した対象人数		4,384	4,119	4,500	3,984	4,600	4,700	4,800	4,900
指標3 「人権を尊重するまちづくりの推進」事業の重要度		3.80	3.74	3.84	3.94	3.95	3.97	3.99	4.00
指標4 同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合(%)		77.8	81.1	80.0	78.3	82.5	85.0	87.5	90.0
指標5									
指標6									

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1は、前年比1.4%の増であるが、例年3%前後を推移しており、増加に有意性があるのか注視する必要がある。
 ○指標2は、前年より135人減少しているが、同和問題啓発強調月間の市民訪問配布の対象世帯の減少によるもの。
 ○指標3は、前年比0.2%の増であるが、例年3.8%前後を推移しており、経年変化の傾向はみられない。
 ○指標4は、前年比、2.8%の減であるが、75%から80%の間で、平成23年度より少しずつ改善している。若干ではあるが、市民啓発の効果が表れていると思われるものの、研修会等の参加者が固定化しているためか、広がりが見られない状況である。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 人権啓発事業	人権政策課	8,720	7,935	7,598	8,121
2 人権教育推進事業	社会教育課	6,433	5,132	5,126	5,424
3 南児童館指導事業関係事業	社会教育課	275	248	343	1,026
4 住宅新築資金等貸付事業(特別会計)	人権政策課	1,595	1,527	12,085	515
5 地域対策事業	人権政策課	2,509	1,922	1,671	2,687
6 南隣保館管理運営事業	人権政策課	51,225	50,538	50,540	53,706
7 南児童館管理運営事業	人権政策課	2,210	3,407	2,182	2,458
8 南体育館管理運営事業	人権政策課	8,790	7,337	8,458	7,668
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		80,162	76,519	75,918	81,090
小計(特別会計・企業会計)		1,595	1,527	12,085	515
合計		81,757	78,046	88,003	81,605

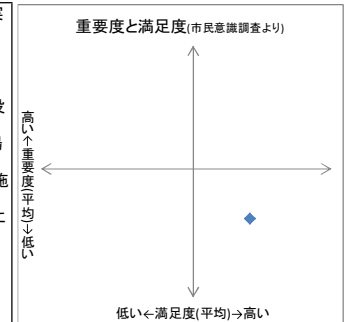
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○平成28年度決算額に対して平成29年度予算額が6,398千円減額になっているのは、住宅新築資金等公債償還積立金10,197千円の減額、老人医療・介護サービス費、南隣保館委託料他3,799千円の増額によるもの。

今後の展開

(1) 今後の方針

○平成28年3月に改訂した人権尊重のまちづくり推進基本指針に基づく実施計画を着実に実行できるよう進捗管理を行う。
 ○市民啓発・教育として、街頭啓発・市民講演会・人権講座「ひまわり」・啓発冊子配布等を実施するとともに、若年層、無関心層に対する新たな啓発方法・内容の検討・研究を行う。
 ○地域住民に対する市民啓発の足掛かりとして、本年度以降、全ての校区自治協議会役員会議において、人権に関する10分プレゼンを継続して実施する。
 ○住宅新築資金等貸付金の滞納者について、実態把握に努めるとともに、償還困難な場合は、福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金の利用を検討する。
 ○同和地区住民の生活基盤確立推進本部会議の進捗管理を行い、課題解決のための施策の構築・実施を行う。
 ○南隣保館(いこいの家含む)及び南児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託するとともに、連携を図りながら、地域住民の福祉向上や各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に実施する。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名		12 男女共同参画の推進			
第五次総合計画後期基本計画		所属部	市民生活部		
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	所属部長名	友田 浩	内線(445)	

施策概要

(1) 方針

○「太宰府市男女共同参画シンボルマーク」を今後の啓発のシンボルとして活用していく。
 ○若年層や無関心層を対象にして、わかりやすく、親しみやすいテーマとした「男女共同参画市民フォーラム」と具体的な・専門的な内容である「男女共同参画セミナー」と整理して、効果的な啓発を行う。
 ○「だざいふ活躍推進セミナー(仮称)」を開催し、男女共同参画をテーマとして、様々な立場の市民間の交流を促進する。
 ○市における各種審議会委員等の女性登用率の向上のための新たな方策を研究・実施する。
 ○DV被害者支援庁内連携体制の整備し、情報の共有を図り、漏えいを防止し、支援の強化を図る。
 ○男女共同参画推進センタールミナスとして、必要な整備を行い、セミナーや主催講座等の事業を男女共同参画推進の視点を中心としたものへ変更していく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○第2次男女共同参画プランの進捗状況を全課にヒアリングを行い、男女共同参画審議会での審議を経て、ホームページで公表した。
 ○12月に男女共同参画市民フォーラムを開催し、「家事」という暮らしの中の身近な問題を取り上げ、「きっと毎日が楽しくなる！心地いい暮らしのカチ」という演題で講演会を実施し、200人の参加者があった。
 ○男女共同参画について、市民の相互理解を促進するため、2月に「男女(だれも)が輝く未来へ☆だざいふリアルトーク会2017」を開催し、54人の参加者があった。
 ○市民啓発として、「男女共同参画週間」と女性に対する暴力をなくす運動期間に、それぞれ市内3か所街頭啓発を行った。
 ○女性相談業務「ちくし女性ホットライン」を設置し、20件の相談があった。
 ○「DV被害者支援庁内関係課連絡会議」を開催し、相談体制の確認や情報漏えい対策徹底のための協議を行った。
 ○男女共同参画推進センタールミナスの管理運営を太宰府市文化スポーツ振興財団に委託して男女共同参画社会の実現に向けた専門講座や女性のための各種資格取得に関する主催講座等を開催し、全体として21,130人の利用者があった。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.21	3.20	3.26	3.24	3.32	3.38	3.44	3.50
	指標1 男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合(%)	64.4	63.0	64.5	66.1	70.0	70.0	70.0	70.0
	指標2 ルミナスの利用者数	31,086	30,931	31,000	21,130	21,350	21,350	21,350	32,640
	指標3 市における各種審議会委員等の女性登用率(%)	27.3	27.6	30.1	27.9	32.6	35.0	37.5	40.0
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
指標8									

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1は、例年、65%前後を推移しており、経年変化の傾向は見られない。
 ○指標2は、平成28年度に利用者数が大きく減少した結果になっているが、平成27年度以前の計算方法では利用者がダブルカウントされていることが判明し、修正を行ったことによるもの。
 ○指標3は、各課の取組により、わずかながら増加傾向に見られるものの、各委員の選出区分に女性の候補者がいない等の理由により、目標には遠く及んでいない。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 男女共同参画推進事業	人権政策課	995	1,957	1,518	2,134
2 男女共同参画推進センター管理運営事業	人権政策課	20,582	22,298	21,691	21,794
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		21,577	24,255	23,209	23,928
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		21,577	24,255	23,209	23,928

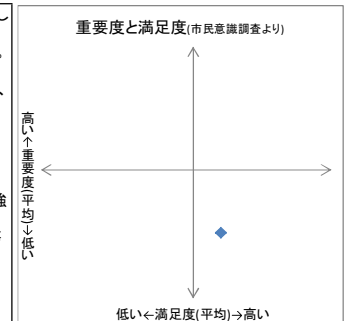
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○基本的にコストは維持の方向性であるが、平成28年度決算額に対して平成29年度予算額が719千円増額になっているのは、男女共同参画審議会委員報酬等369千円増、職員研修等171千円増、ルミナスホームページ開発費657千円減、ルミナス施設改修工事費他836千円の増額によるもの。

今後の展開

(1) 今後の方針

○太宰府市男女共同参画審議会に諮問し、第2次太宰府市男女共同参画プランの見直しを行い、第2次太宰府市男女共同参画後期プランとして策定する。
 ○「太宰府市男女共同参画シンボルマーク」を今後の啓発のシンボルとして活用していく。
 ○若年層や無関心層を対象にして、わかりやすく、親しみやすいテーマとした「男女共同参画市民フォーラム」と具体的な・専門的な内容である「男女共同参画セミナー」と整理して、効果的な啓発を行う。
 ○「だざいふリアルトーク会2018」を開催し、男女共同参画をテーマとして、様々な立場の市民間の交流を促進する。
 ○市における各種審議会委員等の女性登用率の向上のための新たな方策を研究・実施する。
 ○DV被害者支援庁内連携体制の整備し、情報の共有を図り、漏えいを防止し、支援の強化を図る。
 ○男女共同参画推進センタールミナスとして、必要な整備を行い、セミナーや主催講座等の事業を男女共同参画推進の視点を中心としたものへ変更していく。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	13 生涯学習の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 教育部
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり 所属部長名 緒方 扶美 内線(446)

施策概要

(1) 方針

○市民に生涯学習の場を提供すると共に、講座等を開催してそのきっかけづくりを行う。またそのために関連施設が連携し、それぞれの施設が特色ある事業を進め、充実を図っていく。また、市施設及び地区公民館においても老朽化してきている施設が多く、今後長期視点に立つて改修に取り組む必要があります。

○市民図書館においては、貸出数が微減となっている状況であり、館内以外での貸出機会の充実を図ります。

○生涯スポーツの環境整備においては、老朽化した既存施設の改修を計画的に行い、安全により快適に利用できるよう努めます。さらに、企業や高等学校、大学の持つ施設の開放について、関係機関へ理解を求めていくことで、開放可能な施設の拡大を図る。また、施設における競技のすみわけや運営の見直しを行い、限られた施設を最大限に活用できるよう努めます。

○総合体育館を拠点として、地域と連携しながら市民の健康づくり、生きがいづくりに具体的な事業展開を進めていきます。

○スポーツ振興基本計画の後期計画に沿って、行政や地域、スポーツ関係団体相互の更なる連携を図り各種事業を行うことで生涯スポーツの推進を図ります。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○まほろば市民大学など継続的な講座の開催をした。地区公民館に対し、緊急性が高い改修に対し施設整備補助金を交付した。

○太宰府キャンパスネットワークでは、キャンパスフェスタの開催場所をプラム・カルコア太宰府に移し、地域との交流の充実を図った。また、機構改革により、平成29年度から他部署へ移ることとなった。

○市民図書館では学校支援の充実や小学生読書リーダー養成講座等を通して、子ども達の読書活動の推進に努めた。おはなし会や、開館30周年記念事業をはじめ各種行事を開催し、貸出機会の充実を図った。

○梅林アスレチックスポーツ公園多目的広場の人工芝用管理機械を整備。管理人による定期的な人工芝のメンテナンスが可能となり、平均耐用年数の確保につながった。

○平成28年11月に総合体育館(とびうめアリーナ)開館。11月3日に開館記念式典(出席者208名)、5～6日に開館記念事業(来場者延べ951名)を実施した。

○平成28年度市主催スポーツ事業参加者数 4,734名。スポーツ推進委員派遣事業参加者数 2,048名。

○平成28年度より、スポーツ推進委員に市内小中学校から新たに2名就任していただき、小学校新体カーストにおけるモデルプランの作成や学校現場の現状把握等、子どもの体力向上事業の強化に努めた。

○照明設備のない屋外体育施設の利用時間(終了時間)について、日没表示から日の入り時刻に変更するための条例等の改正を行った。

○本市在住の道下美里選手のリオパラリンピックでの活躍と銀メダルを獲得した栄誉を広く市民に周知することで、市民が夢と地域への誇りを持ち、さらなるスポーツ活動への意欲高揚を図るため、横断幕やパネルの作成・設置、壮行会(来場者201名)および祝賀会(来場者約100名)を開催した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
			基準値	実績				
施策市民満足度	2.98	3.07	3.25	3.21	3.25	3.25	3.25	3.25
指標1 日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合(%)	15.0	17.2	20.0	14.4	20.0	20.0	20.0	20.0
指標2 大学と協力、連携した事業数	34	41	50	48	50	50	50	50
指標3 地区公民館1館あたりの平均利用団体数	11.0	11.6	23.0	9.8	23.0	23.0	23.0	23.0
指標4 市民1人あたりの貸出冊数	7.6	7.5	10.0	7.2	10.0	10.0	10.0	10.0
指標5 市民(成人)の週1回以上のスポーツ実施率(%)	40.9	45.7	46.0	43.7	47.0	48.0	49.0	50.0
指標6								

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1について、目標値には及ばない。日常生活に追われる中、市民が学習に充てられる時間を供出することが課題となる。仕事や家事、趣味に関しての学習も対象になると思うが、実績値に反映されているのか不明である。

○指標2について、市と大学が共同で行っている事業が増えている。今後も継続していければ新たな展開が見えてくるかもしれない。(この事業に関しては機構改革により他部署へ移管された。)

○指標3について、目標値には及ばない。運営自体は各自治会に任せている。担当としては、施設整備補助金により、公民館の改修を行い、利用しやすい地区公民館に整備することを側面から支える。

○指標4について、インターネット、スマートフォン、電子書籍などの普及により全国的に本離れが進んでいる。目標値の10冊というのは全国平均の5.5冊(H27)から見て高すぎであり、貸出数減少を最小限に食い止めるのが現実的であると考える。

○指標5については40%前後を推移しており、このままではH32年度目標値である50%に遠く及ばない。運動・スポーツをする人となし人の二極化が進んでおり、特に30歳代を中心とする働き盛り世代ほど高い。また、女性や障がい者スポーツについても新たな取り組みが必要であると考える。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 生涯学習推進事業	文化学習課	8,064	5,172	7,729	5,563
2 いきいき情報センター管理運営事業	文化学習課	79,465	85,064	83,104	94,263
3 地区公民館関係事業	文化学習課	42,421	39,919	20,026	20,793
4 中央公民館管理運営事業	文化学習課	59,041	202,941	67,741	419,480
5 図書館管理運営事業	文化学習課	69,755	70,056	71,508	73,912
6 スポーツ推進事業	スポーツ課	7,198	10,515	13,132	10,766
7 学校体育施設開放関係事業	スポーツ課	7,770	7,872	8,264	8,647
8 総合体育館整備事業	スポーツ課	1,044,345	664,092	1,589,958	0
9 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ課	170,136	104,402	148,073	185,329
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		1,488,195	1,190,033	2,009,535	818,753
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		1,488,195	1,190,033	2,009,535	818,753

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○平成29年度、太宰府キャンパスネットワーク会議が所管替えになったため補助金が減額となっている。

○施設予約システムにおいて消費税率変更のカスタマイズに組んでいた予算が不要となったため減額となっている。

○中央公民館において、舞台設備改修Ⅱ期工事や、空調設備改修工事を実施したため増額となっている。

○いきいき情報センターのトレーニングマンの買い換えのため増額となっている。

○総合体育館が開館したことにより、平成28年度以前の決算と平成29年度予算では大幅な減額となっている。

○今後はスポーツ推進事業といったソフト面の強化が重要となる。推進事業コストは維持したまま、ターゲットを30歳代や女性、障がい者に絞った事業を新たに進めることが重要であると考える。

○施設の管理運営事業については、老朽化した施設が多いためこれ以上のコスト削減は難しいと考える。学校施設開放管理員謝礼及び学校施設開放管理委託料を見直しを行いつつ、対応していきたい。

今後の展開

(1) 今後の方針

○市民に生涯学習の場を提供すると共に、講座等を開催してそのきっかけづくりを行う。またそのために関連施設が連携し、それぞれの施設が特色ある事業を進め、充実を図っていく。

○市施設においては今後長期視点に立つて改修に取り組む必要がある。

○地区公民館においても老朽化してきている施設が多く、施設整備補助金の充実を図り、改修に取り組む必要がある。

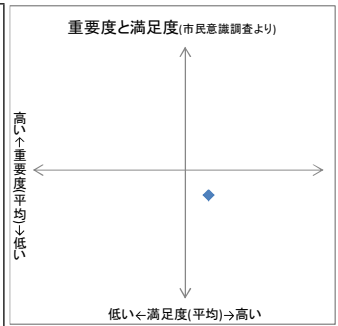
○市民図書館においては、貸出数が微減となっている状況であり、本の検索機能の向上、移動図書館車の利便性の向上、学校図書館支援等、市内全体での読書環境の向上に努める。

○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、特に障がい者スポーツの充実が求められている。障がい者団体や体育協会、スポーツ少年団等各種団体と連携し、スポーツ振興に努める。

○スポーツ推進委員会・スポーツ推進審議会内で協議を重ね、総合体育館等の体育施設の利用状況を分析し、より積極的な活用や利用促進を図る必要がある。

○利用者数を増加させることにより、開放管理業務に係る必要財源を確保する余地がある。

○指標5であるスポーツ実施率の向上のために、30歳代の働き盛り世代や女性、障がい者スポーツの充実を目指す。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名 14 社会教育の推進	
第五次総合計画後期基本計画	
所属部	教育部
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり
所属部長名	緒方 扶美 内線(446)

施策概要

(1) 方針

○学校、地域、家庭のさらなる連携や、子ども会活動をはじめ各種青少年関係事業を通して地域の教育力の向上及び青少年の健全育成を図る。また、地域の教育力向上に向けて、放課後に地域の方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する「放課後子ども教室」の検討も行う。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○小、中学生の保護者を対象に、学校を単位とした家庭教育学級を開設し、親としての資質向上を図ることを目的に講話や体験学習等を実施。
 ○地域のリーダーとして活躍するような若者たちを育成し、また、地域でのまちづくりに積極的に参加していく若者たちを支援する。
 ○子ども会加入者に対するリーダー研修の充実、市内の中・高生を構成員にしたジュニアリーダーズクラブの育成を支援する。
 ○補導連絡協議会や青少年育成市民の会と共に、青少年をめぐる有害環境の浄化活動・非行行為の早期発見と補導、また、地域社会及び関係機関と連携強化し、青少年の健全育成に努める。
 ○社会教育委員の活動として、地域ぐるみによる子供に関わり、目を向ける日である「地域子どもの日」実現に向け、各自治会や社会教育団体への趣旨説明を実施されるに当たり支援を行った。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.93	3.14	3.15	3.08	3.18	3.20	3.22	3.25
	指標1 家庭教育学級加入者数(人)	198	244	250	212	250	250	250	250
	指標2 子ども会加入率(%)	63.1	60.8	63.1	60.0	65.0	67.0	69.0	72.0
	指標3 刑法犯少年検挙補導者数(人)	34	28	25	17	15	13	11	30
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1の家庭教育学級加入者数については年々減少傾向にあり、今後は、学級生が参加しなくなるような内容を企画するよう、アドバイザーをいくなど、学級を運営する役員のサポートをさらに充実させていく。
 ○指標2の小学校別の加入率では、90%台を維持している校区がある一方、50%を切る校区ひいては20%台の校区があり、全体として減少傾向にある。各種事業を通して、子ども会への理解と協力を図っていく必要がある。
 ○指標3の少年検挙補導者数については、毎月2回の定例街頭補導や補導連絡協議会の長年による活動の成果が数値に反映されている。今回H32年目標値をH28年実績に基づき見直しを行った。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 予算
1 社会教育委員等関係事業	社会教育課	6,974	9,122	9,276	9,578
2 家庭教育学級等運営事業	社会教育課	952	982	922	1,402
3 社会教育団体支援事業	社会教育課	803	907	806	907
4 子ども会関係事業	社会教育課	1,743	4,588	1,471	1,690
5 子どもの遊び場事業	社会教育課	65	65	65	65
6 青少年教育団体支援事業	社会教育課	1,077	1,068	1,728	1,170
7 成人式運営事業	社会教育課	862	895	911	1,061
8 青少年対策事業	社会教育課	1,477	1,411	1,400	1,405
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		13,953	19,038	16,579	17,278
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		13,953	19,038	16,579	17,278

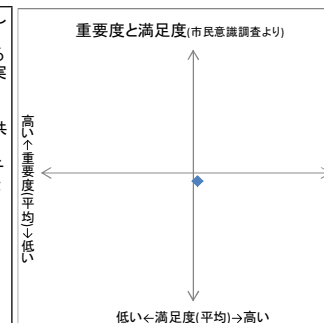
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○平成28年度決算額に対して、平成29年度予算額が699千円増額となっているのは、社会教育委員報酬及び費用弁償の増額(例会回数増に伴う)及び社会教育委員の九州ブロック研修参加による増額、太宰府少年の船乗船負担金の減額(H27年度周年事業)、新成人者の増による記念品代、パンフレット代等の増額によるもの

今後の展開

(1) 今後の方針

○学校、地域、家庭のさらなる連携や、子ども会活動をはじめ各種青少年関係事業を通して地域の教育力の向上及び青少年の健全育成を図る。
 ○時代を担う人材を育成し、放課後に子ども達に安全・安心で、多様な体験や活動をする機会を提供することを目的とした「放課後子ども教室」の実施に向けてのアンケート等を実施する。
 ○子どもたちの豊かな成長のために、家庭での教育が重要であることを、保護者自らが自覚し、親子の関係づくり及び学校、地域と協働することを宣言する市P連による「ださいん家庭共育宣言」の支援を行う。
 ○社会教育委員の会の活動として、地域ぐるみによる子育てに取り組む日とする「地域子どもの日」実現に向け、まず3モデル地区において実施周知を行う。今後は各自治会へと広がる活動へとつないでいく。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	15 学校教育の充実
第五次総合計画後期基本計画	所属部 教育部
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり 所属部長名 緒方 扶美 内線(446)

施策概要

(1) 方針
 ○学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。
 ○学校施設の改修等については、国の交付金等を活用して大規模改修等工事を計画的に実施して行く。なお、施設整備計画の見直しに当たっては、平成28年度完成予定である公共施設等総合管理計画との整合性に留意しながら行う。
 ○コミュニティ・スクール推進事業について、今後は小・中連携を考慮した中学校ブロック単位での推進が学校間にとどまらず、家庭、地域も含めて、相互の連携、協働の取組が仕組みやすく、取組の拡充、発展、深化につながると思われるため、研究が必要となる。
 ○小学生の不登校が増加傾向にあり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携をより一層固め、改善に向けて取り組む必要がある。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み
 ○複雑化・困難化する教育課題に対応するため、学校・地域・家庭が連携して児童生徒の育成を図るコミュニティ・スクール推進事業の充実を図り、29年度中学校ブロックコミュニティ・スクール本格実施に向け、太宰府中学校ブロックを研究ブロックに指定し、調査・研究を実施した。
 ○スクールソーシャルワーカーを2名から3名に増員し、太宰府中と太宰府東中、学院院中、太宰府西中の3つのブロックに1名ずつの配置を行い、引き続き、不登校専任教員を市内全中学校へ1名ずつ配置し更なる不登校対策事業の充実を図った。
 ○市教育委員会に配置している特別支援教育担当指導主事による教育相談を行う等、早期からの相談・支援を強化し、学校、市の療育相談室・幼稚園・保育園やその他の療育機関との連携を行った。
 ○通常学級に在籍する発達障がいがある児童生徒が年々増加しており、通級指導教室での支援のニーズが高まっているなかで、平成29年度国分小学校通級指導教室の新規開設を計画し、水城西小学校からの分離に係る事務及び備品等の環境整備の充実を図り、開設の実現ができた。
 ○学校施設については、施設の改修工事、維持管理、保守点検等を実施して児童・生徒の教育環境の充実を図った。
 ○小中学校の学校運営を円滑に行うため、契約事務・財務会計処理・教材購入・備品購入・学校施設の整備等を行うことにより教育環境の充実を図った。

現状把握 ※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26	H27	H28		H29		H30	H31	H32
			基準値	実績	目標	実績			
施策市民満足度	2.75	2.92	2.93	2.89	2.91	2.93	2.96	3.00	
指標1 コミュニティ・スクール推進の進捗状況評価の総合評価	3.05	3.00	3.15	3.12	3.21	3.31	3.40	3.50	
指標2 全国的または福岡県内の学力調査との比較	多くの項目で平均値を超過する。全国の平均値と同程度である。								
指標3 道徳性に関する調査との比較	全国の平均値を上回る。全国の平均値と同程度である。								
指標4 全国的な体力調査との比較	全国の平均値を上回る。全国の平均値と同程度である。								
指標5 いじめ解消率(%)	97.0	97.2	100.0	91.3	100.0	100.0	100.0	100	
指標6 不登校児童生徒の出現率と復帰率(小学生)(%)	0.49(20.0)	0.80(30.3)	0.40(30.0)	0.38(6.3)	0.4(30.0)	0.4(30.0)	0.4(30.0)	0.40(30.0)	
指標6 不登校児童生徒の出現率と復帰率(中学生)(%)	2.53(58.9)	2.69(46.2)	2.50(40.0)	4.13(39.5)	3.50(40.0)	3.00(40.0)	2.50(40.0)	2.00(40.0)	
指標7 「通常学級における個別の指導計画」を作成した割合(%)	72.5	66.4	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100	
指標8 教職員の資質向上に関する市主催研修会における自己評価の平均値	2.5	3.2	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	
指標9 区・県の教育論文入賞者率(%)	8.7	4.8	10.0	11.1	10.0	10.0	10.0	10.0	
指標10 大規模改修を実施した棟数の割合(%)	43	43	45	45	50	55	60	65	

(2) 成果指標の増減維持分析

○全小中学校において、学校の自己評価及び学校運営協議会による学校関係者評価を実施して、評価結果をもとに課題を明らかにし、学校改善に取り組んだ。また、各学校が評価結果及び改善策について市教育委員会に報告するとともに、保護者や地域に公表を行った。今後は、評価結果、提言された意見を基に、学校改善に活かす。
 ○小・中学校もすべての教科において全国平均正答率、福岡県平均正答率を上回った。全国学力・学習状況調査や福岡県学力実態調査において、全ての教科で全国・福岡県平均を上回ることを目標とした「太宰府市学力向上プラン」の具現化を目指し、各学校において学力向上プランを策定した。具体的な取組として太宰府市学力向上宣言を策定し、教職員による授業研修会、教員の市内留学、小・中連携した児童生徒の学びの場の一などを実施した。今後もこうした取組を継続していきながら、学校とともに児童・生徒の学力向上をめざしていく。
 ○全国学力・学習状況調査の質的調査のなかで道徳性に関する項目については、全国平均と同程度であった。今後、道徳の教科化に向けて、充実を図る必要がある。
 ○全国的な体力調査との比較で、全国平均を上回った。市の体力向上プランについては、児童生徒の現状を踏まえた有効性のあるものにするため改訂した。
 ○小中学校でアンケートを実施し、集計結果等の分析・考察を行い、いじめの実態把握及びいじめ問題の対応に努めた。太宰府市いじめ問題等対策連絡協議会を2月に開催し、関係機関等の連携、連絡調整を図り、いじめ問題等の防止・対応・解決のための協議を行った。
 ○不登校児童生徒の割合は、小学校は昨年度に比べて減少したが、復帰率は過去5年間で最も低かった。逆に中学校は出現率が増加したものの、復帰率はほぼ同程度に達した。不登校問題を学校の重点課題と捉え、全教員が共通理解の元、チーム体制で取り組む姿が見られ、個別相談や集団生活への適応指導、教科指導・体験学習などを通して学校復帰のために保護者、学校、家庭、関係機関と連携した。小学校に不登校専任教員を配置しており、また、スクールソーシャルワーカーも週1回の配置による、緊急性がある場合などに十分対応することができているため、配置の増員が必要である。
 ○平成の年別に公表された小・中学校の学習指導要領の総則において、「障害のある児童(生徒)などについては、支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の児童(生徒)の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」が明示され、通常学級においても特別な支援が必要な児童生徒に個別の指導計画を作成することが求められ、年々作成率は高まっている。今後も発達障がいのある児童・生徒は増加が見込まれており、個別の指導計画書の作成を促していく必要がある。
 ○研究主任研修会や若年教員研修会、特別支援教育担当者研修会、コミュニティ・スクール推進連絡協議会など、市教育委員会学校教育課主催の研修会を実施し、教職員の意識向上が見られた。今後も授業づくりを重点とした市教育委員会主催の研修会を実施し、児童生徒の学習意欲を高め、学力向上につながる教師の授業指導力の向上を図るとともに、継続して、各学校の校内研修会において、市教育委員会指導主事が飲酒運転撲滅、体罰撲滅、ハラスメント防止、(公金横領防止)等、綱要修正に関する講話及び指導・助言を行っている。
 ○応募者全員を対象に論文の書き方についての研修会を実施した。また、若年層応募者に対する支援として、各学校にベテラン教員による支援体制づくりを依頼した。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 学校運営協議会関係事業	学校教育課	2,265	1,849	2,200	2,200
2 学校教育運営事業	学校教育課	63,500	62,694	73,626	84,124
3 要・準要保護児童関係事業	学校教育課	34,115	44,612	50,182	55,000
4 要・準要保護生徒関係事業	学校教育課	20,293	21,937	25,931	25,000
5 不登校対策事業	学校教育課	18,258	18,434	23,881	24,392
6 教育支援委員会関係事業	学校教育課	1,021	1,744	1,619	2,005
7 特別支援学級運営事業	学校教育課	1,728	3,750	4,230	5,859
8 通級指導教室運営事業	学校教育課	5,443	6,494	8,025	15,463
9 小学校施設整備事業	社会教育課	272,378	294,759	376,506	306,859
10 中学校施設整備事業	社会教育課	216,829	236,103	208,962	31,122
11 小学校管理運営事業	学校教育課	288,606	312,494	292,507	327,427
12 中学校管理運営事業	学校教育課	127,332	131,477	143,077	144,288
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		1,051,768	1,136,347	1,210,746	1,023,739
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		1,051,768	1,136,347	1,210,746	1,023,739

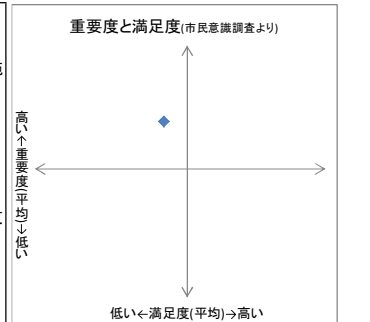
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○通級指導教室運営事業については、29年度に太宰府小学校、太宰府中学校において増設、国分小学校に新設を計画し、県に教員の加配を要請し、県費職員が加配されないことを見越し、市費での任用で3名分の賃金を計上したため、29年度予算が増額となった。(しかし、国分小学校に県費職員の加配が決定し、太宰府中学校は当初入級人数の見込みより実際に入級者数が減少し、増設には至らなかった。その結果、予算計上時の予測のどおりとなったのは太宰府小学校のみとなっている)

今後の展開

(1) 今後の方針

○学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。
 ○学校施設の改修等については、国の交付金等を活用して大規模改修等工事を計画的に実施して行く。なお、施設整備計画の見直しに当たっては、平成28年度完成した公共施設等総合管理計画との整合性に留意しながら行う。
 ○特別な支援、配慮を要する児童・生徒が年々増加しており、特別支援学級も増加し、新たに通級指導教室の新設などが必要な状況になっており、教室の確保など早急な教育環境の整備が必要である。
 ○コミュニティ・スクール推進事業について、小・中連携を考慮した中学校ブロックコミュニティ・スクール推進を更には図っていく。
 ○不登校対策について、平成29年度、適応指導教室(つばさ学級)を「教育支援センター」内に位置づけ、センター機能を生かした専門機関として、積極的に取り組んでいく。教育支援センターにおいては、不登校をはじめ、いじめ、暴力等の問題行動の防止・対応・解決のための支援を行うため、その対応支援に努めていく。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	16 文化芸術の振興
第五次総合計画後期基本計画	所属部 教育部
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり
	所属部長名 緒方 扶美 内線(446)

施策概要

(1) 方針

○ルネサンス宣言の具現化に向け、(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団や太宰府市文化協会と連携し市民が文化芸術に触れる場の提供、文化芸術の情報発信等を進める。
 ○公文書館の存在をPRし、事業内容の周知に努める。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○平成26年3月の文化芸術振興基本指針(ルネサンス宣言)を基に、文化芸術の振興に取り組み始め、徐々にではあるが市民ホールでの事業、各種講座等を実施し、市民が文化芸術に触れあう場の提供ができたところである。
 ○28年度は、はなちゃんの味噌汁上映会、自衛隊コンサート、里中満智子市民文化講演会、加藤登紀子コンサート、桂文枝独演会、NHK公開収録など各種事業に取り組み、市民が文化芸術に触れる機会を創出した。
 ○毎月、広報だざいふに公文書館だよりとして「太宰府の文華」を掲載し、併せて市HPにて公開した。また、上下水道事業センタービジュアルフロアにて常設パネル展示と市庁舎市民ギャラリーで太宰府村と水城村の合併に関するパネル展示を行った。地域の老人会等から出前講座の依頼があり10回程度実施した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.48	3.44	3.75	3.51	3.75	3.75	3.75	3.75
	指標1 文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合(%)	15.0	15.2	20.0	13.4	20.0	20.0	20.0	20.0
	指標2 行政資料及び地域資料の公開目録数(件)	3,200	6,978	7,000	6,712	10,000	13,500	17,000	20,000
	指標3								
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1については、設定が月に数回以上となっているので、目標値に達するにはかなり厳しいものと思われる。若しくは文化芸術活動の定義をはっきりさせておく必要がある。
 ○指標2については、公開目録件数が減っているのは、地域資料の寄託が解除となり、公開できる文書が減ったため。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 太宰府市文化スポーツ振興財団関係事業	文化学習課	24,500	28,973	32,579	32,579
2 文化芸術振興事業	文化学習課	5,705	8,842	6,791	7,835
3 行政資料・地域史料等研究事業	文書情報課	8,900	8,231	8,352	8,242
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		39,105	46,046	47,722	48,656
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		39,105	46,046	47,722	48,656

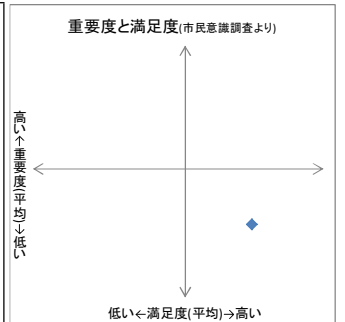
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○2について、平成29年度に開催する團伊玖磨記念合唱組曲「筑後川」IN太宰府2017実行委員会への補助金が増額の要因である。

今後の展開

(1) 今後の方針

○ルネサンス宣言の具現化に向け、(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団や太宰府市文化協会と連携し市民が文化芸術に触れる場の提供、文化芸術の情報発信等を進める。
 ○公文書館を市民に周知するため引き続き、毎月の広報への掲載とパネル展示、出前講座を行っていく。また、公文書館の活動・展示等をPRするチラシを年2回作成し、市内公共施設等の窓口に配架する。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	17 生活環境の向上
第五次総合計画後期基本計画	所属部 市民生活部
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり 所属部長名 友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

- 様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例(仮)の制定について調査研究を行う。
- 畜犬登録管理やあき地の適切な管理について、継続して指導を行う。
- 公害防止に取り組む。
- 若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進をはかる。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

- 環境美化活動の推進や、マナーアップ推進(犬のフン放置、ごみのポイ捨て対策等)を行った。
- 生活環境に関する相談に対し、現地確認や聞き取り調査を行い対応した。内容によっては、関係課と連携して対応した。
- 管理が不十分なあき地等について、所有者に対し、草刈りや樹木伐採等の適正管理を指導した。
- 犬の登録や狂犬病予防注射など犬の適正使用について啓発、指導を行った。
- 河川水質検査、悪臭検査、幹線道路の自動車騒音常時監視といった環境調査を行い、公害の防止に努めた。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.04	3.10	3.30	3.16	3.35	3.40	3.45	3.50
	指標1 自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合(%)	81.8	85.1	80.0	81.4	80.0	85.0	85.0	85.0
	指標2 環境マナーが守られていると感じる市民の割合(%)	72.3	77.6	73.0	73.9	73.0	74.0	74.0	74.0
	指標3								
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○「自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合」は、近年、概ね8割を超えている。これは、自治会活動やボランティア活動等の活発化により、地域における美化や環境マナーアップの取り組みが増加していることによるものと思われる。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 予算
1 環境衛生事業	環境課	33,534	33,996	35,293	42,485
2 公害対策事業	環境課	1,284	1,566	1,675	3,469
3 環境美化推進事業	環境課	5,538	5,752	5,896	5,598
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		40,356	41,314	42,864	51,552
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		40,356	41,314	42,864	51,552

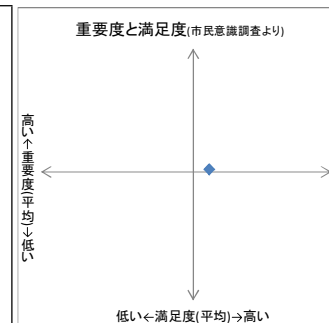
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○環境衛生事業については、主に平成29年度当初予算で築慈苑施設組合負担金増額のため、平成28年度決算との差が生じている。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例(仮)の制定について調査研究を行う。
- 畜犬登録管理やあき地の適切な管理について、継続して指導を行う。
- 公害防止に取り組む。
- 若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進をはかる。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度		
施策名	18 自然共生社会の構築		
第五次総合計画後期基本計画	所属部	市民生活部	
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	所属部長名	友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

○補助金の計画的な活用により森林回復事業を行い、森林の保全を図る。
 ○緑地保全地区の地権者の会との協議を行い、公有化を進める。
 ○地域での学習会や自然観察会などの開催を広く周知し、参加者の増加を促すことにより、自然環境に関心をもってもらう。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○県の交付金を受け、長期間管理されず放置されたすぎ・ひのき等の民有人工林に対して間伐等を行った。
 ○太宰府市緑地保全に関する条例に基づき、大佐野ダム上流の緑地保全地区について、水源涵養林としての機能低下防止また、森林の保全を推進するために山林の地権者と協議を行い、買取をすることにより緑地公有化事業を行った。平成28年度末現在事業進捗率は、約37.3%である。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
			基準値	実績				
成果指標								
施策市民満足度	3.26	3.23	3.35	3.27	3.45	3.55	3.65	3.75
指標1 緑地公有化率(%)	33.5	35.4	37.3	37.3	38.7	40.1	41.5	42.9
指標2 河川水質検査のBOD値(mg/L)	0.9	0.7	0.9	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9
指標3 野鳥や昆虫などとふれあう市民の満足度(%)	48.8	42.6	45.4	47.3	48.1	50.9	53.6	56.4
指標4 自然環境が豊かであると感じる市民の割合(%)	86.4	90.4	89.0	90.1	90.0	91.0	92.0	93.0
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○緑地公有化事業については、地権者との協議を行い、実施計画に基づいて予算の範囲内で順次公有化している。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 市民の森維持管理事業	産業振興課	1,039	3,451	3,476	3,906
2 荒廃森林再生事業	産業振興課	8,904	9,420	10,022	15,510
3 緑地公有化事業	産業振興課	50,139	50,437	50,103	50,500
4 自然共生関係事業	環境課	2	5	1	2
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		60,084	63,313	63,602	69,918
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		60,084	63,313	63,602	69,918

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○市民の森維持管理事業については、歴史まちづくり整備事業補助金を活用し、市民の森整備計画に基づく樹木調査を行い、計画的に伐採等整備工事を行っているため。
 ○緑地公有化事業については、地権者との協議を行い、実施計画に基づいて予算の範囲内で順次公有化しているため。

今後の展開

(1) 今後の方針

○補助金の計画的な活用により森林回復事業を行い、森林の保全を図る。
 ○緑地保全地区の地権者の会との協議を行い、公有化を進める。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	19 循環型社会の構築
第五次総合計画後期基本計画	所属部 市民生活部
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり 所属部長名 友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

- 可燃ごみ減量に向け、生ごみ類、紙類、せん定枝等の減量についてのの方策を検討し、実行する。
- 家庭・事業所におけるごみの適正な処理についてのPRを強化し、リサイクル量のアップにつなげる。
- 自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や行事の際のクリーンステーション設置、古紙回収推進の取組を支援する。
- リサイクル(再生利用)から、リユース(再使用)並びにリデュース(発生抑制)への転換を図り、ごみ排出量の抑制につなげる。
- 適正で安全なごみ収集運搬体制を維持するとともに、収集委託料等について検討する。
- 美化センターを適正に運営するため、計画的な改修を行い、機能維持に努める。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

- せん定枝分別収集や事業所古紙回収等のリサイクル事業を実施するとともに、回収量増量のための広報啓発を行った。
- さらなるごみ減量、利便性向上を目指し、ごみ袋の価格とサイズの変更を実施した。
- 自治会等への出前講座やダンボールコンポスト普及講座を地域に出向いて実施し、ごみ減量について考え自ら行動してもらおうきっかけとした。
- 環境美化センターにおいて、不燃・粗大ごみの適正な処理を行うとともに、設備の計画的な営繕工事を実施した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
	基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標								
施策市民満足度	3.32	3.44	3.55	3.54	3.60	3.65	3.70	3.75
指標1 一人一日当たりのごみ排出量(g/人・日)	793	788	782	779	771	759	748	737
指標2 リサイクル率(%)	17.2	17.0	18.6	17.1	19.9	21.3	22.6	24.0
指標3 環境美化センターの地下水の水質	水質基準値未滿	水質基準値未滿	水質基準値未滿	水質基準値未滿	水質基準値未滿	水質基準値未滿	水質基準値未滿	水質基準値未滿
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

- 市民一人一日当たりのごみ排出量は微減している。目標達成に向け、総ごみ量の約9割を占める可燃ごみの減量を中心に啓発を推進する。ごみ量は、経済情勢、開発計画、世帯構成、観光人口等に左右されることから、それらの動向を踏まえた施策展開を考慮する必要がある。
- リサイクル率は横ばいである。古紙等の回収量は年々減少している。自治会等での取り組みは活発になってきているものの、回収量の増につながっていないため、「雑がみ」の回収などを一層働きかけていく必要がある。また、事業所の古紙回収契約を推進する必要がある。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 ごみ減量推進事業	環境課	45,355	34,357	28,539	34,995
2 ごみ処理事業	環境課	1,075,570	899,376	790,692	768,958
3 美化センター管理運営事業	環境課	89,532	90,457	99,027	100,758
4 し尿処理事業	環境課	13,425	11,975	11,507	12,498
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		1,223,882	1,036,165	929,765	917,209
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		1,223,882	1,036,165	929,765	917,209

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○ごみ処理事業の減については、福岡都市圏南部環境事業組合負担金の減などが主な要因である。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 可燃ごみ減量に向け、生ごみ類、紙類、せん定枝等の減量についての施策を推進する。
- 家庭・事業所におけるごみの適正な処理についてのPRを強化し、リサイクル量のアップにつなげる。
- 自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や行事の際のクリーンステーション設置、古紙回収推進の取組を支援する。
- リサイクル(再生利用)から、リユース(再使用)並びにリデュース(発生抑制)への転換を図り、ごみ排出量の抑制につなげる。
- 適正で安全なごみ収集運搬体制を維持するとともに、収集運搬委託料等について検討する。
- 美化センターを適正に運営するため、計画的な改修を行い、機能維持に努めるとともに、今後の不燃ごみ処理施設整備方針について検討する。

重要度と満足度(市民意識調査より)

高い↑重要度 平均↓低い

低い←満足度(平均)→高い

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	20 低炭素社会の構築
第五次総合計画後期基本計画	所属部 市民生活部
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり 所属部長名 友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

○公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。
 ○市民及び事業者に向けた省エネ対策、再生可能エネルギー導入の啓発活動をさらに進める。
 ○地球温暖化対策実行計画(事業編)第4期の取り組みを進める。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制、効率利用について、広報啓発を行った。
 ○市公共施設において、電気使用量等の消費エネルギー削減により、温室効果ガスの削減を図った。
 ○11月に開館したとびうめアリーナ(総合体育館)に太陽光発電及び蓄電池を設置した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.85	2.91	3.05	2.91	3.10	3.15	3.20	3.25
	指標1 省エネルギー・省資源を行っている市民の割合(%)	83.0	82.1	86.0	86.4	87.0	88.0	89.0	90.0
	指標2 庁舎や学校などの公共施設における再生可能エネルギー導入数	2	2	3	3	3	3	3	4
	指標3 外出の際に徒歩、自転車、公共交通機関などを利用している市民の割合(%)	36.4	27.5	50.0	32.5	55.0	60.0	65.0	70.0
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○東日本大震災以降、社会情勢は大きく変わり、省エネルギーや再生可能エネルギーに対する市民の関心が高まった。これに伴い市内の電力使用量は年々減少傾向にあるが、原子力発電所の稼働停止により火力発電に依存する割合が高まり、CO2排出換算量は増加している。
 ○28年度は市域・市内公共施設のCO2換算量は減少しているものの、引き続き再生可能エネルギー導入の促進や、公共交通利用促進、省エネ家電への買換えなどの広報啓発に力を入れていく必要がある。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 地球温暖化対策事業	環境課	127	98	79	64
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		127	98	79	64
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		127	98	79	64

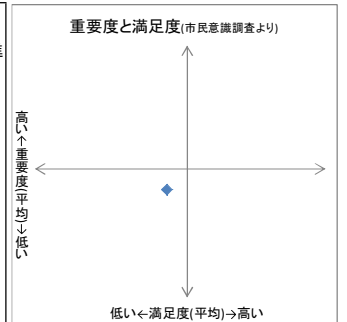
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○広報啓発が事業の中心になるため、現状維持。

今後の展開

(1) 今後の方針

○公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。
 ○市民及び事業者に向けた省エネ対策、再生可能エネルギー導入の啓発活動をさらに進める。
 ○地球温暖化対策実行計画(事業編)第4期の取り組みを進める。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	21 環境教育・学習の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 市民生活部
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり 所属部長名 友田 浩 内線(445)

施策概要

(1) 方針

○出前講座や地域における学習会、小中学校における環境教育に取り組むことにより、環境に関する学習プログラムの蓄積を行い、多様な学習機会を提供していく。
○環境フェスタの開催目的を改めて広く市民に周知し、参加体験型イベントとして充実させていく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○体験型の環境教育・学習の機会づくりや場づくりとして、環境フェスタや出前講座、施設見学などを開催した。
○環境への関心と理解を深めるため、出前講座や学習会を実施するとともに、専門機関や環境団体の協力を得て、学習機会の提供を行った。

現状把握 ※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
	基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
施策市民満足度	2.97	3.15	3.10	3.02	3.10	3.20	3.20	3.25
指標1 環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合(%)	15.1	15.2	25.0	16.4	25.0	30.0	30.0	33.0
指標2 地域の美化活動に参加している市民の割合(%)	74.9	75.3	80.0	75.9	80.0	85.0	85.0	85.0
指標3								
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○出前講座やごみ減量学習会の実施回数が増えたことにより、参加割合が増加したと考えるが、まだ目標値との差があり、様々な機会をとおらせた学習プログラムの活用を検討していく必要がある。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 環境基本計画推進事業	環境課	1,142	1,095	1,421	666
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		1,142	1,095	1,421	666
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		1,142	1,095	1,421	666

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○環境基本計画推進費の減については、環境フェスタ関連予算の減等の理由による。

今後の展開

(1) 今後の方針

○出前講座や地域における学習会、小中学校における環境教育に取り組むことにより、環境に関する学習プログラムの蓄積を行い、多様な学習機会を提供していく。
○環境フェスタの開催目的を改めて広く市民に周知し、参加体験型イベントとして充実させていく。

重要度と満足度(市民意識調査より)

高い↑重要度(平均)→低い

低い←満足度(平均)→高い

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	22 未来に伝える景観づくり
第五次総合計画後期基本計画	所属部 都市整備部
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり
	所属部長名 井浦 真須己 内線(435)

施策概要

(1) 方針

○景観推進事業については屋外広告物条例の制定や景観計画の見直しにより、さらに充実した景観制度となるよう取り組んでいく。
 ○歴史的風致維持向上計画および歴史まちづくり事業については費用対効果を常に意識しながら設計整備を行い、経費削減に努めていくとともに、国からの補助交付率が激減しており、他の補助メニューを関係機関へ問いつつ、市費負担軽減に努めていく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○県条例で取り組んでいた屋外広告物に関する景観誘導制度について、来訪者が集中する市域4ヶ所について屋外広告物景観育成地区を設定するなど市独自条例の制定を行い、平成29年4月より施行している。
 ○平成23年4月に施行した「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」ならびに太宰府市景観まちづくり計画、景観計画が5ヶ年を経過し、制度上の課題を解決するために見直しを行い、平成29年6月議会へ条例改正を提案した。
 ○歴史的風致維持向上計画関係事業では、社会資本整備総合交付金の交付率低下に伴い、実施事業の見直しが必要となったものの、その中で、旧宰府宿内の小鳥居小路沿いの江戸後期、明治期建築の2棟の歴史的風致形成建造物保存修理への補助、参道沿いの店舗1棟について景観修景のための補助を行った。また、特別史跡大宰府跡の樹木について管理伐採を行い、明るい史跡へと環境を改善した。さらに来訪者向けのサイン6基を整備している。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.09	3.19	3.20	3.09	3.20	3.20	3.20	3.50
	指標1 自然が美しいと感じる市民の割合(%)	85.2	85.6	90.0	89.4	90.0	90.0	90.0	90.0
	指標2 歴史的景観が美しいと感じる市民の割合(%)	91.7	89.0	93.0	92.8	93.0	93.0	93.0	95.0
	指標3 良好なまちなみと感じる市民の割合(%)	83.8	83.7	85.0	84.8	85.0	85.0	85.0	85.0
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○各指標とも微増、微減を繰り返している状況で、おおむね多くの市民が本市の自然やまちなみに好感を持っていることが分かり、多くの来訪者からも、太宰府天満宮周辺のまちなみが綺麗になっているという評価を得ていることは、景観誘導制度、歴史的風致維持向上計画に基づく歴史的景観や史跡地環境の保全が図られるようになったことに起因している。一方で、社会資本整備総合交付金の交付率低下による整備事業遅延や環境改善の更新率が低下していくと、各指標の低下が懸念される。
 ○これまで太宰府天満宮周辺の旧宰府宿の歴史的景観整備に重点を置いてきたが、今後は本市の長年の懸案であった史跡環境の保全と改善に着手していくため、一定の事業が完了し市民に対し姿が見えてくる平成32年度からの指標目標値を上げている。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 景観計画推進事業	都市計画課	1,096	3,054	755	1,014
2 歴史まちづくり事業	文化財課	600	1,598	1,600	2,200
3 歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課	226,792	239,730	146,781	86,467
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		228,488	244,382	149,136	89,681
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		228,488	244,382	149,136	89,681

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○平成28年度に景観誘導制度の見直しを実施し、平成29年度から新たな屋外広告物景観の取り組みを開始し、今後再度見直しを行うまでの5ヶ年間は、市域の景観保全の取り組みを進めていくことからそのまま増減なく推移していく。
 ○歴史的風致維持向上計画関係事業については、太宰府天満宮周辺の歴史的景観保全の取り組みが一段落し、平成30年度以降は、本市の長年の懸案であった史跡地環境の改善へと着手していく。

今後の展開

(1) 今後の方針

○景観計画などの景観誘導制度については、現制度の運用を推進しつつ、時勢の流れに沿った確認と必要であれば適宜制度見直しを行っていく。
 ○歴史的風致維持向上計画事業については、平成28年度に国土交通省が明らかにした歴史的風致維持向上計画の第2期計画策定方針に基づき、第1期計画から第2期計画への延伸事業の選択を平成29年度に行い、一定の見通しを立案していく。また、これまで同様に事業実施にあたっては、関係する住民と実施計画から議論を深め、住民・事業者・市、さらには大学と連携した真に必要なとされる施設整備、事業運営を図ることで、単に施設整備という事務的な作業で終わることなく、運営や人づくりまでを視野に入れた実践を図っていく。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名 23 計画的なまちづくりの推進			
第五次総合計画後期基本計画		所属部	都市整備部
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	井浦 真須己 内線(435)

施策概要

(1) 方針

- 年内に都市計画マスタープラン改定を行う。
- 平成29年度より区域区分の見直し作業が進行するため、都市計画基礎調査を実施し、佐野東地区の市街化区域編入協議を県と実施する。併せて用途地域の見直し作業を行う。
- 空家実態調査に基づき空家等対策計画を策定し、空家等施策を実施する。
- 交通渋滞対策を実施するため総合交通計画の改訂を実施する。
- 公園整備事業は、「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて国庫補助事業を活用し、引き続き整備・改修を行う。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

- 都市計画マスタープラン改定作業を進めたところであるが、パブリックコメント後に大幅に素案の変更を行ったため、改訂は平成29年7月となった。
- 区域区分の見直しについて、福岡県と協議を行った。区域区分の見直しは立地適正化計画の策定前提となること。立地適正化計画の策定準備をすすめ、財源として国費の補助要望を行った。
- 佐野東地区のまちづくりのために、必要となる公共工事費並びに土地区画整理事業費の試算を行い、地権者等と協議を行うための資料を作成した。
- 空家実態調査を実施した。空家の実態調査においては戸建て住宅を対象に全戸調査を実施し、空家・空き地・駐車場をお持ちの方にアンケート調査を実施した。
- 総合交通計画の改訂を行うため、那珂県土事務所、渋滞対策担当者会議、自治会等と協議を行った。また、計画の改訂を平成29年度～平成30年度とし、財源として国費の補助要望を行い、歴文税の税充当協議を行った。
- 宿泊施設の施設整備協議が複数件あり、旅館等建築審査会の委員任命を行い、審査会を実施した。
- 住宅耐震化補助は、熊本地震の関係もあり、当初10件の予定だったが26件の補助を行った。
- 公園整備事業について、「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて国庫補助事業を活用し、6箇所の公園の遊具改修工事を行った。

現状把握

※H31目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.45	2.73	3.00	2.62	3.00	3.00	3.00	3.00
	指標1 道路や公園などの都市基盤が周辺に整えられ、快適で住環境がよいと感じる市民の割合(%)	73.0	74.1	75.0	71.6	75.0	75.0	75.0	75.0
	指標2 商店や学校、病院などが周辺にあり、生活するうえで便利と感じる市民の割合(%)	70.4	72.3	73.0	74.1	73.0	73.0	73.0	73.0
	指標3 木造戸建て住宅耐震化補助件数	3	12	10	26	10	10	10	7
	指標4								
	指標5								
	指標6								

(2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1が悪化したことは、近年、幹線道路の整備に伴う通過交通の増加並びにインパウンドの大型観光バスの増加による交通混雑の増大が要因の一つと考えられる。また、公園の維持管理について、樹木の伐採や草刈り等において、頻度を上げる必要があると考えられる。
- 指標2は目標値を若干上回っているのは、市街地におおよそ均等に学校・病院・商業施設が配置されているためだが、高齢化社会の影響と思われる空家等の増加のため、各種施設の偏りが起こることが懸念される。
- 指標3は熊本震災の影響もあり、申請が多くなった。市内には未改修の木造戸建て住宅が多数あり、引き続き、耐震改修の補助実施、啓発が必要。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 都市計画事務事業	都市計画課	22,369	17,019	24,031	28,359
2 佐野東地区まちづくり事業	都市計画課	8,583	0	3,510	0
3 公園整備事業	建設課	235,699	110,250	97,461	106,895
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		266,651	127,269	125,002	135,254
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		266,651	127,269	125,002	135,254

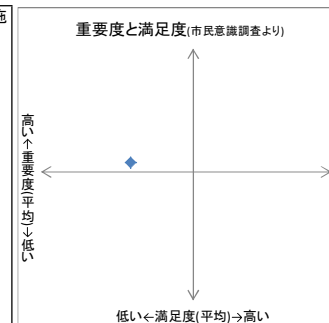
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

- 平成28年度において、都市計画マスタープランの改訂、空家等実態調査等を実施したところである。
- 平成29年度は都市計画基礎調査の実施、GISシステムのデータの更新、少子高齢化社会への対応する新たなまちづくりを行い、区域区分の見直し、用途地域の変更等を行うための立地適正化計画策定を行うために増加しています。また佐野東地区まちづくり事業においては、調査費として予算計上を行ってまいりましたが、平成29年度は地権者等との調整という新たな段階に移行する予定です。
- 公園整備事業について、維持管理に係る要望が非常に多いことから、維持管理委託料を増額したため。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 都市計画マスタープラン並びに立地定期性化計画に基づき、都市計画の変更等を実施します。
- 公園整備事業は、「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて国庫補助事業を活用し、引き続き整備・改修を行う。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	24 地域交通体系の整備
第五次総合計画後期基本計画	所属部 都市整備部
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり 所属部長名 井浦 真須己 内線(435)

施策概要

(1) 方針

○ライブカメラの増設、駐車場満空情報のリアルタイムでの配信など、より利便性が向上するような取り組みを行っていく。
 ○市道の改良について、社会資本整備総合交付金を活用し、継続して事業を進める。
 ○市民が安全・安心に市道を利用できるよう、継続して整備を行っていく。
 ○「コミュニティバス運営事業」は、これまで市民の要望に応え路線や便数の拡充を行ってきたが、今後は限られた予算の中でいかに路線を維持していくかという視点に立ち、効率的な運営に努める必要がある。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○ライブカメラの増設実施、駐車場満空情報によるリアルタイムでの配信を3事業者に同意いただき年間を通じた情報提供いただける駐車場が4か所となった。
 ○満空情報をカーナビゲーションシステムに配信するための覚書を九州地方整備局と締結し、平成29年12月の配信開始を目標とした。
 ○道路橋梁新設改良事業において、社会資本整備総合交付金を活用し、市道「水城駅・口無線」ほか路線について改良を行った。
 ○生活道路改良事業において、各自治会からの要望に基づく市営土木工事を行うとともに、市道「泉水1号線」の改良に着手した。
 ○地域狭あい道路拡幅事業（セットバック事業）による道路幅員の拡幅、道路橋梁維持補修事業による道路等の修繕を行った。
 ○「コミュニティバス運営事業」は、安全で効率的な運営に努めるとともに、利便性の向上と経費削減を念頭に入れたダイヤ改正に向け、運行事業者である西鉄と協議を行っている。また、市民にまほろば号に対する理解を深めてもらう記事や利用を呼び掛けるPRを市広報並びにホームページに掲載するとともに、近隣市町、県と連携したバス利用促進のイベントに取り組んだ。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	施策市民満足度	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
指標1	都市計画道の整備または着手数(路線数)	10	10	10	10	10	10	10	12
指標2	歩道が設置されている市道の延長(m)	33,627	33,789	33,850	33,948	33,980	34,000	34,050	34,100
指標3	4m以上の市道の延長(m)	247,414	247,917	248,500	249,198	250,000	250,500	251,000	251,600
指標4	公共交通(鉄道・バス)の利便性に満足を感じる市民の割合【鉄道】(%)	72.2	69.5	75.0	71.7	75.0	75.0	75.0	75.0
指標4	公共交通(鉄道・バス)の利便性に満足を感じる市民の割合【バス】(%)	43.1	48.3	50.0	45.6	50.0	50.0	50.0	50.0
指標4	公共交通(鉄道・バス)の利便性に満足を感じる市民の割合【まほろば号】(%)	49.0	52.2	53.0	49.9	51.0	52.0	53.0	55.0
指標5	「満空情報」アクセス件数	60,762	102,298	75,000	142,147	75,000	75,000	75,000	75,000
指標6									
指標7									
指標8									

(2) 成果指標の増減維持方針

○都市計画道路の整備については、下大利駅東線は大野城市の下大利駅周辺のまちづくり事業と協調し整備を行うこととしており、大野城市の事業・御笠川の河川改修事業の進捗に伴い事業化を行う。
 ○歩道が設置されている市道の延長は着実に伸びている。
 ○セットバック事業により、幅員4m以上の市道延長が伸びている。
 ○更なる市道の整備や交差点改良を行うなど、市内の渋滞緩和対策が今後の課題である。
 ○「まほろば号」は、利用者にとって更なる路線並びに便数の拡充を求める要望が多く、併せて、ここ数年は慢性的な交通渋滞による遅延運行も満足度の低下につながっているものと考えられる。
 ○「満空情報」アクセスについては、目標値を大幅に超えている。このことより「満空情報」の需要は高く、交通混雑の緩和に向け、システムの充実を図りたい。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 道路橋梁新設改良事業	建設課	186,170	254,090	214,830	306,600
2 道路施設等管理事業	建設課	79,208	47,710	48,772	56,314
3 道路橋梁維持補修事業	建設課	51,914	43,258	54,165	35,965
4 生活道路改良事業	建設課	159,205	85,456	112,199	72,798
5 地域狭あい道路拡幅事業	建設課	25,640	37,761	39,116	46,500
6 コミュニティバス運営事業	地域コミュニティ課	152,696	150,957	150,281	160,966
7 駐車場関係事業	建設課	6,776	6,694	6,602	6,833
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		661,609	625,926	625,965	685,976
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		661,609	625,926	625,965	685,976

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○道路橋梁新設改良事業については、実施する事業内容によって用地費や建物移転補償費が高額となる案件があるため。
 ○生活道路改良事業については、平成28年度は、陥没の原因となった埋設管の閉塞工事や市道改良工事の工事費が高額であったため。
 ○「コミュニティバス運営事業」は、燃料費等の変動費の安定により決算額が抑えられているが、当初予算においては、燃料費等の変動に対応できる額としている。
 ○「渋滞対策費」は「満空情報」の配信を駐車場事業者に依頼したことにより、委託料の削減が図られたものです。

今後の展開

(1) 今後の方針

○市道の改良について、社会資本整備総合交付金を活用し、継続して事業を進めていく。
 ○市民が安全・安心に市道を利用できるよう、継続して整備を行っていく。
 ○側溝蓋が未設置の団地内側溝について、計画的に整備を行っていく。
 ○「コミュニティバス運営事業」は、利用状況の実態の把握を行い、利用者の要望と増加する経費に配慮したダイヤ改正等により、更なる効率的な運営に取り組んでいく。
 ○「渋滞対策費」は、ライブカメラの充実や満空情報を配信を行う駐車場を増加を行うと共にコストの低減を目指す。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	25 良質な水道水の安定供給
第五次総合計画後期基本計画	所属部 都市整備部(公営企業部局)
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり 所属部長名 今村 巧児 内線(720)

施策概要

(1) 方針

○水道加入促進に努め、給水人口の増加とともに、給水収益の増収を図る。また、水道施設の更新にあたっては、平成28年度でアセットマネジメントを作成し、中長期的な視点から施設の統廃合等を進めながら経費の節減を図り、料金水準の引下げを見据えた事業の健全経営に努めていく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○普及率向上を図るために、水道普及促進計画に基づき市広報紙やホームページ等を活用して市民に対して広報活動を実施した。また、水道水の利用や普及促進を目的として水道水ペットボトルを製造した。
○アセットマネジメントの作成を行い、現有資産の健全性等を評価し、将来における水道施設の更新需要を把握することに努めた。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
			基準値	実績				
施策市民満足度	2.98	3.18	3.19	2.93	3.20	3.21	3.23	3.25
指標1 最大稼働率(一日最大供給量/施設能力)(%)	67.6	98.8	71.7	72.8	72.2	70.2	70.7	71.2
指標2 給水人口普及率(%)	82.6	84.2	84.7	84.3	85.2	85.7	86.2	86.5
指標3 経常収支比率(%)	120.0	117.5	119.5	122.4	118.4	115.0	115.8	115.6
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○最大稼働率については、筑後川水系大山ダムの完成に伴い、受水量が増量したことにより稼働率が70%台となり、安定的な供給ができるようになっていく。平成27年度については、記録的寒波の影響で給水器等の宅内漏水が増え最大配水量が増加したことにより数値が上昇している。
○普及率については、行政区域内人口の増加などにより市水道への加入が進んでいるが、大規模な宅地開発等が落ち着いており伸び率の上昇が鈍化してきている。
○経常収支比率は100%を超え、安定した経営を行っている。
参考:(※経常収支比率=(経常収益/経常費用)×100 評価基準:大きいほど良い 100%未満は赤字となる)

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 水道施設整備事業(企業会計)	上下水道施設課	299,265	171,643	243,842	390,922
2 原水及び浄水施設維持管理業務(企業会計)	上下水道施設課	589,984	614,731	604,772	612,747
3 給配水施設維持管理業務(企業会計)	上下水道施設課	81,837	78,886	71,702	72,800
4 上水道事業関係事業	環境課	49,842	47,883	40,036	35,546
5 経営管理事務(企業会計)	上下水道課	76,753	66,897	56,293	67,293
6 水道料金調定収納事務(企業会計)	上下水道課	27,474	28,032	27,906	29,318
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		49,842	47,883	40,036	35,546
小計(特別会計・企業会計)		1,075,313	959,989	1,004,515	1,173,080
合計		1,125,155	1,007,872	1,044,551	1,208,626

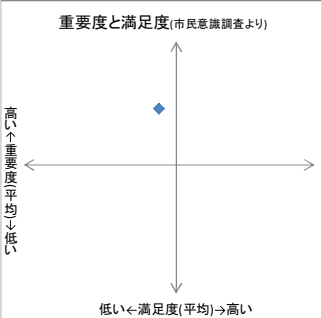
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○平成29年度において、水道施設整備事業については梅香苑地区内における基幹管路新設及び布設替工事施工のために前年度決算額よりも増額となっている。
○その他、大きな変動はない。

今後の展開

(1) 今後の方針

○水道加入促進に努め、給水人口の増加とともに、給水収益の増収を図る。また、水道施設の更新にあたっては、アセットマネジメントを基礎資料として、中長期的な視点から施設の統廃合等を検討して具体的な更新計画等を作成し、経費の節減を図り、事業の健全経営に努めていく。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名 26 下水道の整備と普及促進			
第五次総合計画後期基本計画		所属部	都市整備部(公営企業部局)
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	今村 巧児 内線(720)

施策概要

(1) 方針

○汚水整備については、計画に沿って整備促進を図っていく、また、未接続世帯に対しては、引き続き接続促進を行っていく。
 ○雨水整備に関しては、五条雨水幹線、芝原雨水幹線を整備し、浸水常襲箇所の浸水解消を図っていく。
 ○下水道施設の長寿命化対策に取り組み、併せて経費節減を図り、更なる料金水準の引下げを見据えた下水道事業経営を目指していく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○汚水整備については、計画に沿って北谷地区、内山地区の整備を行った。また、未接続世帯に対しては、文書通知を行い接続促進に努めた。
 ○雨水整備に関しては、繰越していった五条雨水幹線が完成したが、芝原雨水幹線については、事前調査等に時間を要したため、平成29年度の繰越事業とし、平成29年6月に完成した。
 ○下水道長寿命化計画作りの取り組みを行った。また、芝原雨水幹線工事では設計の見直しを行い費用節減を実行できた。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.46	3.53	3.57	3.43	3.61	3.65	3.69	3.75
	指標1 下水道汚水整備率(%)	84.8	85.6	87.4	87.0	87.6	87.8	88.0	95.0
	指標2 雨水幹線整備率(雨水幹線整備延長/計画延長)(%)	89.0	91.2	92.5	93.0	94.6	96.0	97.2	97.6
	指標3 水洗化人口普及率(%)	96.6	96.6	96.8	96.8	97.1	97.4	97.7	98.0
	指標4 経常収支比率(%)	122.3	125.0	126.0	127.6	127.0	128.0	129.0	129.6
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○水洗化人口普及率は96.8%と全国平均よりも非常に高い状況であり、経常収支比率も100%を超え、安定した経営を行っている。
 参考: (※経常収支比率=(経常収益/経常費用)×100 評価基準: 大きいほど良い 100%未満は赤字となる)

(3) 構成事務事業

(単位: 千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 管きよ維持管理及び水洗化促進業務(企業会計)	上下水道施設課	18,064	15,150	18,615	23,468
2 雨水排水施設整備事業(企業会計)	上下水道施設課	377,082	165,451	235,882	55,000
3 汚水管きよ整備事業(企業会計)	上下水道施設課	160,273	240,356	156,096	170,190
4 雨水管下水道設置文化財調査費	文化財課	0	0	3,404	5,580
5 経営管理事務(企業会計)	上下水道課	79,775	63,499	64,658	63,138
6 下水道使用料等調定収納事務(企業会計)	上下水道課	49,151	36,766	24,990	20,021
7 流域下水道維持管理事務(企業会計)	上下水道課	406,128	432,069	434,378	441,236
8 下水道事業関係事業	都市計画課	566,696	556,688	551,339	546,504
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		566,696	556,688	554,743	552,084
小計(特別会計・企業会計)		1,090,473	953,291	934,619	773,053
合計		1,657,169	1,509,979	1,489,362	1,325,137

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○雨水排水施設整備事業については、五条雨水幹線工事が繰越事業として平成28年度で完成したことにより事業費が上がっているが、平成29年度については、芝原雨水幹線工事を繰越したものの、一定の幹線工事が完了したこと減少をしている。
 ○汚水管きよ整備事業については、汚水新設工事費用は減少しているが、管きよの長寿命化等の設計費用が増加したことにより全体として増加をしている。

今後の展開

(1) 今後の方針

○汚水整備については、計画に沿って整備促進を図っていく、また、未接続世帯に対しては、引き続き接続促進を行っていく。
 ○雨水整備に関しては、芝原雨水幹線が完成したことにより、一定の整備が完了した。これまで経験をしたことのない雨量を記録することもあるため、今後は現地を確認しながら、必要に応じて雨水整備を検討していく。
 ○下水道施設の長寿命化対策に取り組み、併せて経費節減を図り、更なる料金水準の引下げを見据えた下水道事業経営を目指していく。

重要度と満足度(市民意識調査より)

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成28年度

施策名 27 産業の振興			
第五次総合計画後期基本計画		所属部	観光経済部
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	藤田 彰 内線(480)

施策概要

(1) 方針

○商工会による経営指導や事業資金融資の継続、プレミアム商品券の発行など、市内消費を促し経済の活性化を図っていく。
 ○雇用創出のためにも、創業支援事業に力を注ぐ必要がある。
 ○農業振興の分野においては、耕作放棄地対策も含め、JA筑紫管内四市一町と協力をし、ゆめ畑の活性化と地産地消への取り組みを進めていく。
 ○経営所得安定対策を活用して、米や野菜の作付拡大に取り組み、後継者育成と都市近郊農業の推進を図っていく。
 ○農作物の鳥獣被害防止のため、猟友会、農事組合等と連携した捕獲、駆除に継続して取り組む。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○商工業の振興と地域経済の発展のため、商工会に補助金を交付し、中小企業への経営指導など商工会活動の支援を行った。
 ○企業の経営安定、商工業の振興のため、市内の中小企業に融資などを行なった。
 ○市内の商工業活性化のため、創業支援事業の実施および、創業支援の取り組みへの積極的な参加を行った。
 ○農業委員会事業として農地の権利異動、転用に伴う許認可等や違反転用の防止・発見、耕作放棄地解消に向けた農地パトロールを行った。
 ○経営所得安定対策を活用し、米や野菜の作付拡大を図り、農業後継者育成と都市近郊農業の推進に取り組んだ。
 ○鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した猟友会等への捕獲委託を行った。
 ○農業用施設整備として、松ヶ浦池堤体改修工事を実施した。また、林業用施設整備として、四王寺林道法面工事(11カーブ、18カーブ)を実施した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	2.31	2.54	2.64	2.63	2.73	2.82	2.91	3.00
	指標1 主に市内で買物している市民の割合(%)	67.6	66.2	68.0	69.6	71.0	72.5	74.0	75.0
	指標2 自己保全管理農地(アール)	2,124	2,140	2,050	1,883	1,835	1,790	1,745	1,700
	指標3								
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○創業支援や誘致などを通して、市内で買い物できる場所の増加や既存の商工業者の充実を図り、また、プレミアム付き商品券発行事業を支援することで市内消費を促し、指標1の増加を図ることができた。
 ○農業委員会による耕作放棄地解消に向けた農地パトロールの実施、経営所得安定対策の活用により指標2の自己保全管理農地が減少している。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 商工振興事業	産業振興課	74,663	96,366	73,658	73,465
2 農業振興事業	産業振興課	2,040	1,914	2,000	949
3 都市近郊農業推進事業	産業振興課	3,327	2,645	3,441	4,118
4 林業振興事業	産業振興課	362	1,221	1,561	4,444
5 農業用施設整備事業	建設課	56,748	17,063	15,982	11,712
6 林業用施設整備事業	建設課	11,166	4,775	7,535	11,492
7 農業委員会関係事業	産業振興課	7,638	4,809	4,723	5,106
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		155,944	128,793	108,900	111,286
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		155,944	128,793	108,900	111,286

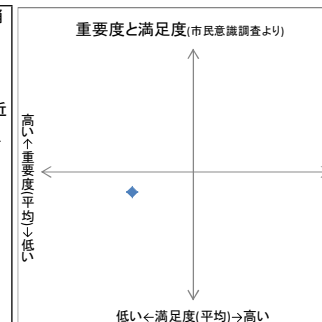
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○商工業振興支援事業は、H28年度は融資制度の返済見込みに対して繰上返済件数が多く、保証料補助の補正予算を組み対応したが、H29年度は、融資制度の返済見込み件数、金額が前年度に比べて少なくなっている。
 ○林業振興事業は、H29年度は森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報などを整備する林地台帳整備のための費用が増加している。
 ○農業用施設整備費は、松ヶ浦池堤体改修工事が完了し一段落しており、29年度は主に調査費を計上しているため少なくなっている。
 ○林業用施設整備費は、前年度と同じく四王寺林道法面工事であるが、施工面積の増により多くなっている。

今後の展開

(1) 今後の方針

○商工会による経営指導や事業資金融資の継続、プレミアム商品券の発行など、市内消費を促し経済の活性化を図っていく。
 ○雇用創出および産業振興のために、創業支援事業を継続的に実施する。
 ○農業振興の分野においては、耕作放棄地対策も含め、JA筑紫管内四市一町と協力をし、ゆめ畑の活性化と地産地消への取り組みを進めていく。
 ○経営所得安定対策を活用して、米や野菜の作付拡大に取り組み、後継者育成と都市近郊農業の推進を図っていく。
 ○農作物の鳥獣被害防止のため、猟友会、農事組合等と連携した捕獲、駆除に継続して取り組む。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	28 文化遺産の保存と活用
第五次総合計画後期基本計画	所属部 教育部
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり
	所属部長名 緒方 扶美 内線(446)

施策概要

- (1) 方針
- 史跡の活用と整備のため、計画的な史跡地公有化事業に取り組む。
 - 史跡地の適切な管理のため、草刈や樹木伐採等、市民力活用による管理方法の検討や計画的な保存修理、環境整備に努める。
 - 史跡ごとの保存活用計画を順次定めていくと同時に、水城跡、大宰府跡客館地区において環境整備を進める。
 - 地域に根ざし、地域が誇れる文化財、文化遺産、市民遺産を掘り起こし、市民と協働で文化遺産、市民遺産を活かしたまちづくりを進める。
 - 大宰府展示館、文化ふれあい館、水城跡東門便施設(整備中)等の施設の連携を進め、トータルな文化財、文化遺産、市民遺産の紹介を行う。
 - 地域の文化財調査を専門家とともに着実に進め、太宰府市の歴史文化の保存に努める。
 - 認定された日本遺産を国内外に広くPRし、文化観光の振興に努める。

- (2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み
- 計画的な史跡地公有化を実施し、35,000㎡余の公有化を行った。
 - 特別史跡大宰府跡の保存活用計画を策定し、現状変更の許可基準を定めた。
 - 特別史跡水城跡東門周辺の整備事業を行い、地形復元と便施設水城館を開館した。(H29.4～7月で約5,200人が利用)
 - 日本遺産シンポジウムを九州の4認定地域、三輪嘉六前九州国立博物館館長を招聘し余香殿にて実施した。(約200人参加)
 - 大宰府政庁跡のVR、ARアプリを提供し、現地で楽しめるようにした。(H29.3～6月で12万件的ダウンロード)
 - 文化財(有形文化財、無形文化財、埋蔵文化財)調査を行い、有形文化財2件を市文化財に指定するよう答申された。
 - 文化遺産調査、市民遺産会議を支援し、文化遺産・市民遺産めぐりを実施した。(約160人参加)
 - 史跡地の管理を実施し、26haの草刈り、19ヶ所の樹木整理を行った。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	施策市民満足度	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
	指標1 指標1 史跡地公有化率(%)	60.9	65.6	66.0	66.6	67.0	68.0	69.0	70.0
	指標2 指標2 調査報告発行件数	125	129	130	131	133	135	137	137
	指標3 指標3 市指定文化財の指定件数	23	30	30	30	32	33	34	35
	指標4 指標4 史跡整備事業進捗率(%)	0.0	5.5	9.0	9.0	10.0	11.0	12.0	70.0
	指標5 指標5 市の文化遺産を誇りに思っている市民の割合(%)	93.9	92.5	92.5	92.1	92.5	93.0	94.0	95.0
	指標6 指標6 市民遺産の認定件数	11	12	13	12	13	15	18	20
	指標7 指標7 九博等との連携事業数	1	2	2	2	2	2	3	3
	指標8								
	指標9								
	指標10								

- (2) 成果指標の増減維持分析
- 史跡地公有化率、報告書発行件数、は着実に増加している。
 - 史跡整備事業も確実に進捗し、特別史跡水城跡東門周辺の整備が完了した。
 - 九博との連携事業は少数ながら進んでいる。
 - 市民遺産の認定件数、市指定文化財の指定件数はH28年度は0件で変化なしである。
 - 一方、施策市民満足度が0.03ポイント、文化遺産を誇りに思っている市民の割合が0.4ポイント低下しているのは大きな予算を伴った史跡地公有化、特別史跡水城跡東門周辺の整備に対するご批判、史跡地管理が十分に行われないこと近隣からのご批判と受け止めている。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 史跡地公有化事業	文化財課	1,305,153	1,004,653	656,059	408,438
2 文化財調査事業	文化財課	31,451	31,882	29,628	36,675
3 原因者負担分文化財調査事業	文化財課	20,186	6,830	5,861	55,877
4 史跡地管理事業	文化財課	39,065	47,218	48,052	48,422
5 文化財保存・継承事業	文化財課	24,961	17,079	14,537	15,764
6 水城跡整備事業	文化財課	17,759	59,407	174,561	16,538
7 大宰府跡等整備事業	文化財課	2,680	4,498	3,286	1,592
8 文化財施設管理運営事業	文化財課	77,779	60,606	77,823	69,146
9 大宰府発見塾関係事業	文化財課	1,112	1,001	919	1,247
10 日本遺産育成関係事業	文化財課	0	27,550	33,935	35,000
11 市民遺産育成関係事業	文化財課	4,460	4,201	3,984	4,140
12 史跡整備協議会関係事業	文化財課	2,719	2,470	1,558	1,633
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		1,527,325	1,267,395	1,050,203	694,472
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		1,527,325	1,267,395	1,050,203	694,472

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

- 史跡地公有化事業は特別史跡大宰府跡客館地区の公有化が終了したため大きく減額となった。
- 原因者負担分文化財調査事業は事業者が費用負担を求めて埋蔵文化財調査を行うためであるが、民間開発の増加に伴い埋蔵文化財調査委託事業が増加するため大幅な増額となった。
- 水城跡整備事業は東門周辺が一段落し、西門西側の調査、設計等に入るため大幅に減額となった。
- 大宰府跡等整備事業は客館地区整備事業が西鉄二日市駅周辺開発が減速しているためリンクする当該事業も減額となった。
- 文化財施設管理運営事業は施設の改修事業が減り減額となった。
- 日本遺産育成関係事業は多くが文化庁補助金に拠っており補助金の大幅減額のため事業費も減額となった。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 史跡の活用と整備のため、計画的な史跡地公有化事業に取り組む。
- 史跡地の適切な管理のため、草刈や樹木伐採等、ならびに市民力活用による管理方法の検討や計画的な保存修理、環境整備に努める。
- 史跡ごとの保存活用計画を順次定めていくと同時に水城跡、大宰府跡客館地区において環境整備を進める。
- 地域に根ざし、地域が誇れる文化財、文化遺産、市民遺産を掘り起こし、市民と協働で文化遺産、市民遺産を活かしたまちづくりを進める。
- 大宰府展示館、文化ふれあい館、水城館等の施設の連携を進め、トータルな文化財、文化遺産、市民遺産の紹介を行うとともに、H30年が大宰府発掘50周年となるため、福岡県、関連市町と連携して大宰府関連史跡の普及事業を行う。
- 地域の文化財調査を専門家とともに着実に進め、太宰府市の歴史文化の保存に努める。
- 認定された日本遺産を国内外に広くPRし、文化観光の振興に努める。

高↑重要度 平均↓低い

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	29 観光基盤の整備充実
第五次総合計画後期基本計画	所属部 観光経済部
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり
	所属部長名 藤田 彰 内線(480)

施策概要

(1) 方針

○日本遺産にも認定された太宰府の魅力について、関係機関と連携した地道なプロモーション、情報発信を続けるとともに、スマートフォンやサイネージ、公衆無線LANの整備などデジタル機器を活用した新しい手法により、国内外を問わず広くPRし、地域の活性化につながる誘客を行う。

○入込み客や滞留時間など太宰府の観光の実態を把握し、今後の観光のあり方、目標を掲げる観光推進基本計画の策定を行う。

○観光関連機関や“産官学”といった多様な主体との連携強化を図り、それぞれが得意分野で役割を果たすことで地域経済の活性化につながる観光の取り組みを行っていく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○観光関係機関との連携によるプロモーション、物産展への参加ほか、国内外の各種イベントで観光PRを行った。

○発地型観光パンフレットの新規制作や季刊誌「四季のたび」の発刊、観光案内サインの整備を実施。

○太宰府館の適正な管理運営及びイベントの開催により情報発信を行った。

○初詣、行楽シーズンの渋滞対策として、臨時駐車場・仮設トイレの設置、交通誘導を実施した。

○レンタサイクル、まち歩き事業など滞留型観光に資する取り組みを実施した。

○外国人観光客向けマナー啓発映像を制作し、YouTube等によるネット配信やDVDを作成し、関係機関への配布を行った。

○観光インフラとしてフリーWi-Fiスポットを4か所整備した。

○入込客数等調査、観光客意識調査、太宰府観光に関するインターネット調査を実施した。

○史跡地等の魅力発信のためのLED等の購入及びライトアップの実施。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.18	3.16	3.20	3.17	3.20	3.30	3.40	3.50
	指標1 観光客入込数(万人)	820	894	900	967	1,000	1,000	1,000	900
	指標2 観光客平均滞留時間(時間)	2.8	-	3.0	3.6	3.8	4.0	4.2	3.5
	指標3 「太宰府古都の光」来場者数(人)	30,000	15,000	30,000	30,000	31,000	32,500	34,000	35,000
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○中国クルーズ船を中心にインバウンドによる観光客が増えたことで、指標1「観光客入込数」は既にH32の目標値を達成している。

○H28年度にH24年度以来の観光客アンケート調査を行い平均滞留時間を算出したところ、指標2「観光客平均滞留時間」は既にH32の目標値を達成している。門前町において飲食店が増えている傾向や、壺門神社への来訪者が増えたこと等により、滞留時間の延長につながったものと考えられる。

○11年目の開催であった「古都の光」の認知度が向上したことで、またH27年度が雨天中止だったことにより、指標3「太宰府古都の光来場者数」は過去最大の数値となった。

○現在策定中の観光推進基本計画において、滞留時間や消費金額の目標値の設定を行うこととしている。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 観光宣伝事業	観光推進課	13,944	8,697	11,380	8,229
2 太宰府館管理運営事業	観光推進課	31,909	30,894	32,620	35,056
3 観光施設整備事業	観光推進課	28,168	26,388	29,602	34,039
4 観光事業推進事業	観光推進課	10,223	9,995	19,242	17,949
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		84,244	75,974	92,844	95,273
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		84,244	75,974	92,844	95,273

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○観光宣伝事業については、H28年度に発地型観光パンフレットやマナー啓発映像を新たに制作したことによるもの。

○太宰府館管理運営事業については、空調機器の老朽化に伴う部品等の交換工事等を、H29年度に実施することによるもの。

○観光施設整備事業については、H29年度のWi-Fi環境工事の規模拡大やWi-Fiの運営ランニングコスト等によるもの。

○観光事業推進事業については、H28年度を起点に3年に1度のペースで観光客アンケート調査を実施したことによるもの。

今後の展開

(1) 今後の方針

○現在策定中の観光推進基本計画において、具体的な事業の実施を位置づけ、H30年度以降にそれらの実施展開を予定している。

重要度と満足度(市民意識調査より)

高い↑重要度(平均)→低い

低い←満足度(平均)→高い

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度	作成日	平成 29 年 8 月 14 日
施策名	30 国際交流・友好都市交流の推進		
第五次総合計画後期基本計画	所属部	観光経済部	
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	所属部長名	藤田 彰 内線(480)

施策概要

(1) 方針

○姉妹都市である扶餘郡へ市民訪問団を定期的に派遣し、姉妹都市であることを広報等で周知を図りながら、文化・スポーツ・学術等、協定書に沿った交流事業を検討していく。
 ○国際交流協会事業の活性化を図りながら、国際理解を広めていく取り組みや在住外国人・留学生へ生活情報の提供などの支援を行い、多文化共生社会の実現に寄与していく。
 ○国際交流協会への支援を行いながら将来的な自主的運営のための人員や予算について調査・研究を行う。
 ○友好都市を締結した経緯やつながりについて、広報等で周知を図りながら、民間・市民間レベルにおいて長期的な視野に立った市民参加型の交流を推進していく。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○国際交流員による学校等や広報での韓国語と韓国文化紹介のほか、姉妹都市交流事業として、扶餘郡広報大使委嘱牌授与式、日韓古代山城保存・活用政策フォーラム及び百済文化祭への参加、「百済の世界遺産を語る」講演会を実施した。
 ○「外国人のための太宰府市生活情報ガイドブック」を外国人ニーズに沿った内容に改訂するために、国際交流協会と連携し外国人の意見を取り入れながら、まず日本語内容の改訂を実施。外国語版(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)への翻訳は平成29年度に実施予定。
 ○国際交流促進のために、国際交流協会事業(フランスベル倶楽部メンバーのつどい、世界文化体験講座、市民政庁まつりへの出展、国際理解講演会、日本文化体験講座、留学生フォーラム、国際交流協会事業パネル展等)実施における支援を行った。
 ○友好都市であることを周知するため、奈良市友好・姉妹・連携都市物産フェア、多賀城跡あやめまつり、中津祇園、中津耶馬溪観光秋まつりに参加し、物販や観光PRを実施。また太宰府市民政庁まつりでは多賀城市と中津市の関係者が参加し、ブースを設け、物販と観光PRを実施した。
 ○姉妹・友好都市を紹介するために、広報掲載、出前講座のほか姉妹・友好都市紹介パネル展を市庁舎や太宰府市いきいき情報センターで実施した。

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.46	3.40	3.50	3.27	3.55	3.60	3.65	3.75
	指標1 市内在住外国人や留学生と交流している市民の割合(%)	7.0	5.6	7.5	6.4	8.0	8.5	9.0	10.0
	指標2 姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合(%)	53.8	51.5	55.0	51.2	56.5	58.0	59.5	60.0
	指標3								
	指標4								
	指標5								
	指標6								
	指標7								
	指標8								
	指標9								
指標10									

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1は0.8ポイントの増。国際交流協会との連携事業による成果と考えられるが、まだ特定の市民に偏っている感が否めず、幅広い市民への広がりが課題である。
 ○指標2は0.3ポイントの減。扶餘郡歴史遺産の世界文化遺産登録並びに東日本大震災による多賀城市への支援により、認知度は徐々に上がっていると思われるが、中津市と奈良市の認知度が今一つ伸び悩んでいるかと思われるため、認知度向上のために広報での友好都市紹介など、継続的に友好都市を宣伝していく取り組みが必要であると考ええる。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)				
事務事業名		所管課	H26	H27	H28	H29
			決算	決算	決算	予算
1	国際交流関係事業	国際・交流課	8,399	9,064	9,467	10,460
2	友好都市関係事業	国際・交流課	2,266	3,012	673	836
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
小計(一般会計)			10,665	12,076	10,140	11,296
小計(特別会計・企業会計)			0	0	0	0
合計			10,665	12,076	10,140	11,296

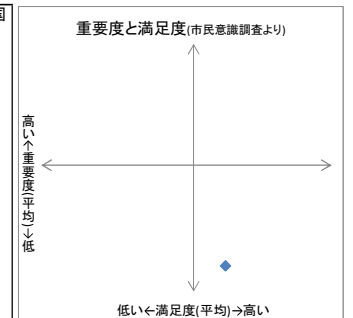
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○国際交流関係事業は、姉妹都市扶餘郡との姉妹都市承継協定5周年事業として実施する市民訪問団に関する特別旅費等の経費、外国人のための太宰府市生活情報ガイドブックのベトナム語版作成に係る印刷製本費、姉妹都市扶餘郡関係者の訪日に係る使用料及び賃借料等の経費が増額となっている。
 ○友好都市関係事業は、多賀城市で開催される多賀城跡あやめまつりへの特別職来賓出席に伴う特別旅費、奈良市で開催される友好・姉妹・連携都市物産フェアの実施内容、場所の変更等により、特別旅費、印刷製本費、委託料が増額となっている。

今後の展開

(1) 今後の方針

○国際交流振興に係る具体的な取り組みを着実に進めながらも、太宰府市と太宰府市国際交流協会との棲み分けや独立性、並びに民間による草の根交流の活性化等、課題を整理していく必要がある。
 ○姉妹都市・友好都市交流については、行政間交流のほか民間交流を推進し、あらゆる手法と機会を通じて相互に周知を図る必要がある。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	31 市民参画の推進
第五次総合計画後期基本計画	所属部 総務部
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり
	所属部長名 石田 宏二 内線(546)

施策概要

(1) 方針

○自治基本条例については、協働のまちづくり推進本部会議やパブリックコメント等を経て、議会へ上程する。自治基本条例の制定後は、行政や市民等が条例の趣旨を理解し市民参画を進めていけるよう、様々な機会を通し普及促進に努めていく。
 ○「地域コミュニティ推進事業」については、地域コミュニティづくりを推進するための体制と補助制度を充実し、コミュニティ活動の活性化に向けた支援をしていく。
 ○「ボランティア関係事業」については、様々な分野におけるNPOやボランティアの活動の支援、育成を図るとともに、連携、交流を促進するよう取り組んでいく。
 ○「市民政庁まつり関係事業」については、実行委員会の一員として、市民によるまちづくりの一環である市民まつりを適正に運営する。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

○自治基本条例については、協働のまちづくり推進本部会議やパブリックコメント等を経て、平成28年3月議会に上程。自治基本条例特別委員会での審議を経て、議決を受け4月1日に施行した。
 ○「地域コミュニティ推進事業」については、地域運営支援等の補助金を各校区自治協議会並びに各自治会に交付するとともに、地域の活動に協働して取り組んだ。
 ○「ボランティア関係事業」については、NPO・ボランティア支援センターの運営業務をNPO法人太宰府ボランティアネットワークに委託。ボランティアセンターとしての相談業務、ホームページや情報誌等による情報の収集・発信、コーディネーターの養成などの講座の開催を実施した。また、情報を共有化するための会議や、スタッフのスキルアップのための研修参加にも取り組み、機能強化を図っている。
 ○「市民政庁まつり関係事業」については、第34回市民政庁まつりを開催した。開催後、以前から指摘されていたまつり会場の使用に関する問題から、会場や内容を見直すという実行委員会の決定により、実行委員会で次回開催に向けた検討を行っている。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

(1) 施策成果指標の達成状況

		H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
		基準値	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標値
成果指標	施策市民満足度	3.23	3.17	3.23	3.09	3.20	3.30	3.40	3.50
	指標1 自治基本条例の制定	未制定	未制定	制定	制定	-	-	-	制定
	指標2 参加団体数	1	1	1	1	1	1	1	5
	指標3 NPO・ボランティア支援センター相談・支援件数	506	424	500	735	750	770	780	800
	指標4 リーダー(コーディネーター)養成講座実施数	5	5	4	4	4	10	15	20
	指標5 大学と協力・連携した事業数(件)	34	41	42	48	33	39	45	50
	指標6 サポーター制度参加大学(校)	1	1	1	1	2	2	2	5
	指標7 リーダー(コーディネーター)養成講座実施数(件)	5	5	4	4	4	10	15	20
指標8									

(2) 成果指標の増減維持分析

○「施策市民満足度」については、平均をわずかに超えているものの減少傾向にある。これは、市民参画に対する重要度が、増加はしたものの平均以下というところと30代以下の自治会活動への参加が少ないことが原因の一つと考えられるため、若年層の参加につながる取り組みが必要である。
 ○「参加団体数」については、自治会だけでなく、協働のまちづくりの一員として学校、企業のほか市内各種団体の参画が重要と考える。多様な団体で構成する組織作りには十分な論議を要すことから、平成32年度を目標に団体数の増加に向け協議をしていく。
 ○「NPO・ボランティア支援センター相談・支援件数」については、市民のボランティア活動に関する関心の高まりと情報の収集・発信など支援センター活動の活性化に伴い増加したものと考えられる。
 ○「リーダー(コーディネーター)養成講座実施数」については、市民の福祉や防災をはじめとするボランティア活動への関心の高まりにより、コーディネーターの養成が望まれており、センターの役割としてコーディネーター育成のための講座を拡充していく体制を整備しながら取り組んでいく。
 ○「大学と協力・連携した事業数」については、地域課題がより複雑化を増す中で、高等教育機関と行政が連携して地域課題に取り組んでいく期待が以前にもまして高まったことから、平成27年度に文化・教育・学術の分野で相互に協力する連携協力に関する協定を「太宰府キャンパスネットワーク会議」加盟の各大学・短期大学と個別に締結。協定締結により、より一層の連携が高まり件数が増加傾向にある。
 ○「サポーター制度参加大学」については、現在、一つの大学のみでの支援にとどまっているため、今後はより多くの大学に小・中学校の支援について、理解いただき、参加してもらうよう推進していく必要がある。

(3) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
		決算	決算	決算	予算
1 地域コミュニティ推進事業	地域コミュニティ課	78,970	76,216	76,907	73,448
2 ボランティア関係事業	地域コミュニティ課	4,374	4,515	4,599	4,712
3 市民政庁まつり関係事業	地域コミュニティ課	5,000	5,000	5,000	4,500
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		88,344	85,731	86,506	82,660
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		88,344	85,731	86,506	82,660

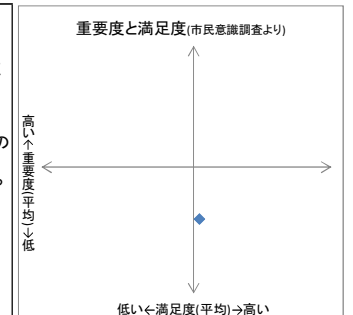
(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○「地域コミュニティ推進事業」については、例年、年度当初に採択通知を受ける自治総合センターの一般コミュニティ助成事業交付金を補正計上しており、平成28年度決算においても当初予算に計上されていなかった2自治会交付金380万円が含まれている。なお、平成29年度も採択分を6月補正計上する。
 ○「ボランティア関係事業」については、事業費の大半がボランティア支援センター運営業務委託料で昨年と同額のため、複合機の賃借料の差が増額となった。
 ○「市民政庁まつり関係事業」については、平成29年度はまつりを一から検討するという実行委員会の決定を受け、平成29年度のまつりは休止とし次回開催に向け協議を行っている。この決定が今年2月となったため、予算計上はしたが支出の予定はない。

今後の展開

(1) 今後の方針

○自治基本条例については、平成29年4月1日に施行されたので、今後は、市民、議会、行政等が条例の趣旨を理解し市民参画を進めていけるよう、普及促進に努めていく。
 ○「地域コミュニティ推進事業」については、コミュニティの推進体制と補助制度の充実に取り組む。また、教育部や福祉部で中学校ブロックの動きがあり、現在小学校区で設置している校区自治協議会との関係を整理し、また地域の様々な組織との連携が図れるよう体制の確認を行うとともに、その体制にあったコミュニティセンターの整備計画を策定していく必要がある。
 ○「ボランティア関係事業」については、様々な分野におけるNPOやボランティアの活動の支援、育成を図るとともに、継続して連携、交流を促進するよう取り組んでいく。
 ○「市民政庁まつり関係事業」については、安全と周辺住民への配慮を念頭に、太宰府らしさを生かした市民のためのまつりを作り上げることを目指し、実行委員会で議論を重ねていく。



平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	32 情報の共有化と活用
第五次総合計画後期基本計画	所属部 総務部
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり 所属部長名 原口 信行 内線(538)

施策概要

(1) 方針

○番号法の趣旨に則しセキュリティポリシーなどの規定を整備し、職員研修の充実を図るなど人的セキュリティ対策に加え、セキュリティ事故を未然に防ぐために技術的セキュリティ対策としてのシステム構築も行う。

○市民の知る権利を尊重し、開かれた市政の一層の推進に寄与することを目的に情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用を行う。

○総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。

○多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。

○自治体情報セキュリティ強化対策として、従来の情報系ネットワークをインターネット接続系とLGWAN接続系に分離し、セキュリティを強化した。その際、同時期に機器更新を実施したシンクライアントシステムを含む仮想化基盤構築において、サーバ等の基盤を効率的に構築することができた。

○社会保障・税番号制度への対応は、総合運用テストを実施し、平成29年7月からの情報連携に向けて取り組んだ。

○住民情報システムのサーバ機器更新の際、BCP対策として、自庁設置のオンプレ方式からデータセンター方式に変更した。

○就学援助システム、図書館システムの調達支援を行った。また、既存システムは行政不服審査法改正に伴う改修を行った。

○定期的に広報紙を発行し、また、より見やすくするため、ホームページを刷新した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26	H27	H28		H29	H30	H31	H32
			基準値	実績				
施策市民満足度	2.97	2.82	2.97	2.90	3.04	3.11	3.18	3.25
指標1 市民と行政の情報共有がなされていると感ずる市民の割合(%)	29.1	32.2	35.0	31.0	38.0	42.0	46.0	50.0
指標2 情報セキュリティ事故件数	0	0	0	0	0	0	0	0
指標3 効果的に行政運営が行われていると感ずる市民の割合(%)	46.1	47.6	50.0	49.0	55.0	60.0	65.0	70.0
指標4 広報だざいふを読んでいる市民の割合(%)	82.0	78.2	90.0	82.4	90.0	90.0	90.0	90.0
指標5 市公式ホームページを見ている市民の割合(%)	27.8	26.0	50.0	28.6	32.0	37.0	43.0	50.0
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

○施策市民満足度は、昨年度よりは上がっているが目標値を達成できていないため、更なる情報の共有化を図らなければならない。

○指標1が昨年度より下がっているのは、市からの積極的な情報提供が市民が満足するような「情報共有」に至っていないことによるものと思われる。

○指標3が上がったのは、ICTの推進により行政手続きの簡素化、効率化に対して評価されたものと思われる。

○指標4は、実績値が上がっているが、目標値に達していないため、今後ともよりわかりやすい広報紙の作成に努めなければならない。

○指標5は、ホームページを新システムに移行したことで実績値が上がったが、目標値に達していないため、今後ともわかりやすい情報発信に努めなければならない。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
事務事業名	所管課	H26	H27	H28	H29
1 情報公開制度・個人情報保護運営事業	文書情報課	199	260	201	382
2 文書管理事業	文書情報課	24,486	21,032	23,815	26,467
3 ICT推進事業	文書情報課	207,698	206,880	271,568	282,410
4 広聴広報事業	経営企画課	1,643	2,858	14,467	3,297
5 市政だより事業	経営企画課	8,879	8,352	8,634	10,635
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		242,905	239,382	318,685	323,191
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		242,905	239,382	318,685	323,191

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

○平成29年度予算の合計は、平成28年度決算に対して1.4%増(4,506千円増)となっているが、詳細は以下のとおり。

○文書管理事業が2,652千円増加しているのは、育児休暇代替嘱託職員の賃金とマイナンバー事業による特定記録郵便が増えた影響による。

○ICT推進事業が10,842千円増加しているのは、複合機の所管が変更され、この事業に編入された影響による。

○広聴広報事業が10,842千円減少しているのは、昨年度にホームページシステム構築費用10,800千円があったため。

今後の展開

(1) 今後の方針

○番号法の趣旨に則しセキュリティポリシーなどの規定を整備し、職員研修の充実を図るなど人的セキュリティ対策に加え、セキュリティ事故を未然に防ぐために技術的セキュリティ対策としてのシステム構築も行う。

○市民の知る権利を尊重し、開かれた市政の一層の推進に寄与することを目的に情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用を行う。

○総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。

○多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。

平成29年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成28年度
施策名	33 市民のための行政運営
第五次総合計画後期基本計画	所属部 総務部
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり
	所属部長名 石田 宏二 内線(546)

施策概要

(1) 方針

- 施策評価、事務事業評価と連動し、事業の選択と集中を図っていく。
- 公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点で公共施設の更新・統合を計画的に行っていく。
- 市税の賦課・徴収をさらに公平公正かつ適正に行い、税収増を図る。
- 研修による人材育成を進め、行政サービスの向上を図る。
- 本市単独では解決できないような大きな行政課題については、引き続き福岡都市圏広域行政推進協議会の場で意見交換をしながら共同事業として実施できないか検討する。
- 第五次総合計画後期基本計画(平成28～平成32年度)において、本施策は施策33に統合されるが、課題解決の手段として広域連携について引き続き実施・検討する。

(2) 平成28年度の主な事務事業・取り組み

- 公共施設の老朽化や少子高齢化による社会情勢の変化等の課題に対応するために、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための基本的計画として太宰府市公共施設等総合管理計画を策定。
- 市税の公平公正かつ適正な賦課・徴収を実施し、自主財源の確保に努めた。
- 人材育成の視点により、人事評価制度を開始した。

現状把握

※H32目標値については、第五次総合計画後期基本計画の目標値を記載しています。

成果指標	H26 基準値	H27 実績	H28		H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標値
			目標	実績				
施策市民満足度	2.44	2.47	2.60	2.50	2.70	2.80	2.90	3.00
指標1 効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合(%)	46.1	47.6	50.0	49.0	55.0	60.0	65.0	70.0
指標2 職員の応対や行動などの仕事に対する取組に満足している市民の割合(%)	61.5	62.7	65.0	63.3	69.0	73.0	77.0	80.0
指標3 将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								

(2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1は昨年度より向上しているが、目標に達していないため、さらに市民の視点にたった行政に努めなければならない。
- 指標2が上がった理由は、外部評価や市民と語る会等、市民に直接見える取組を行ったことが評価されたものと思われる。

(3) 構成事務事業

		(単位:千円)			
		H26	H27	H28	H29
事務事業名	所管課	決算	決算	決算	予算
1 広域行政推進事業	経営企画課	101	101	101	99
2 人材育成事業	総務課	2,344	2,006	2,884	4,120
3 徴収事務事業	納税課	739	1,203	1,206	1,267
4 会計事務事業	会計課	4,794	5,406	5,865	6,815
5 契約管理事業	管財課	4,060	4,518	4,373	4,919
6 財政事務事業	経営企画課	482	486	492	5,370
7 財政調整基金事業	経営企画課	821,282	303,670	151,058	6,902
8 公債償還元金	経営企画課	2,238,609	2,145,030	2,282,189	2,297,731
9 公債償還利子	経営企画課	226,048	211,137	186,689	192,591
10 一時借入金利子	経営企画課	276	41	43	100
11 公共施設整備関係事業	管財課	44,771	144,307	297,212	94,044
12 税制審議会等関係事業	税務課	579	246	245	879
13 賦課事務事業	税務課	78,281	56,827	86,775	66,404
14					
15					
16					
17					
18					
小計(一般会計)		3,422,366	2,874,978	3,019,132	2,681,241
小計(特別会計・企業会計)		0	0	0	0
合計		3,422,366	2,874,978	3,019,132	2,681,241

(4) コストの増減維持理由(平成28年度決算と平成29年度予算)

- 2人材育成事業は、人事評価制度の定着を図るために、制度研修を増やしたことにより増となった。
- 7財政調整基金事業の予算は見込みで計上しており、毎年度9月補正で計上しているため、決算額と比べ少なくなっている。
- 11公共施設関係事業は平成28年度までに総合体育館、五条保育所等の整備が完了したため、29年度に減となっている。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 市税の賦課・徴収については、今後とも適正に実施し、税収増を図る。
- 公共施設については、今後再編計画を策定し、効率的効果的な施設運営を図っていく。
- 適正な財政運営を図るため、外部評価、施策評価等により事業の選択、集中を図っていく。
- 研修及び人事評価等により職員の資質向上に努め、市民サービスの向上を図る。